

第
2
章

安八町の現状とニーズ

第1 少子化等の現状

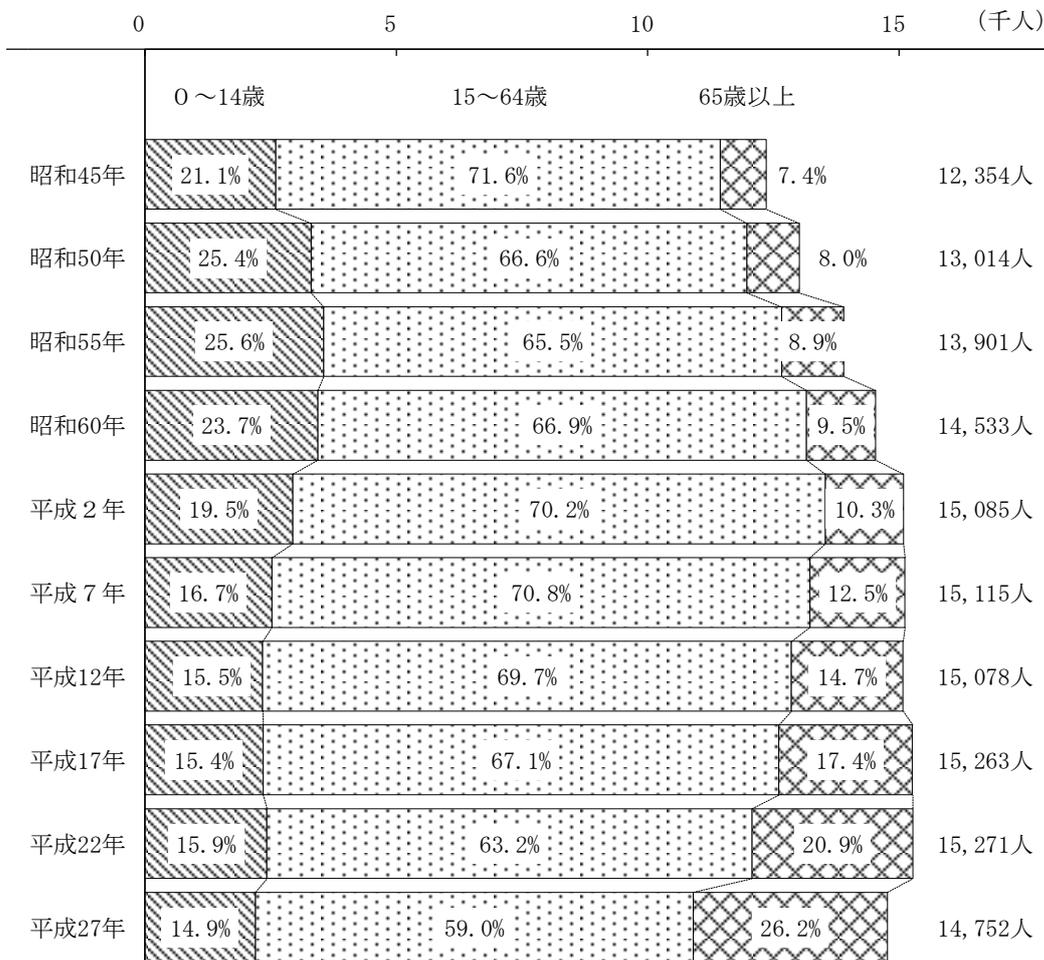
1 人口構造

(1) 年齢3区分別人口の推移

昭和45年から平成22年にかけて、本町の総人口は増加を続け、平成22年10月1日には15,271人となりましたが、平成27年10月1日には14,752人と519人減少しています。この減少傾向は、今後も続くと推計されています。

平成27年10月1日の全国の人口の割合は、年少人口比率が12.6%、15～64歳の生産年齢人口比率が60.7%、老年人口比率が26.6%となっており、これと比較すると、本町は年少人口比率が高く、老年人口比率が少し低くなっています。最も特徴的なことは、全国的に年少人口比率が低下しているなかで、本町の年少人口比率は平成12年から平成22年まで低下していないことです。

図表2-1 年齢3区分人口の推移（安八町）



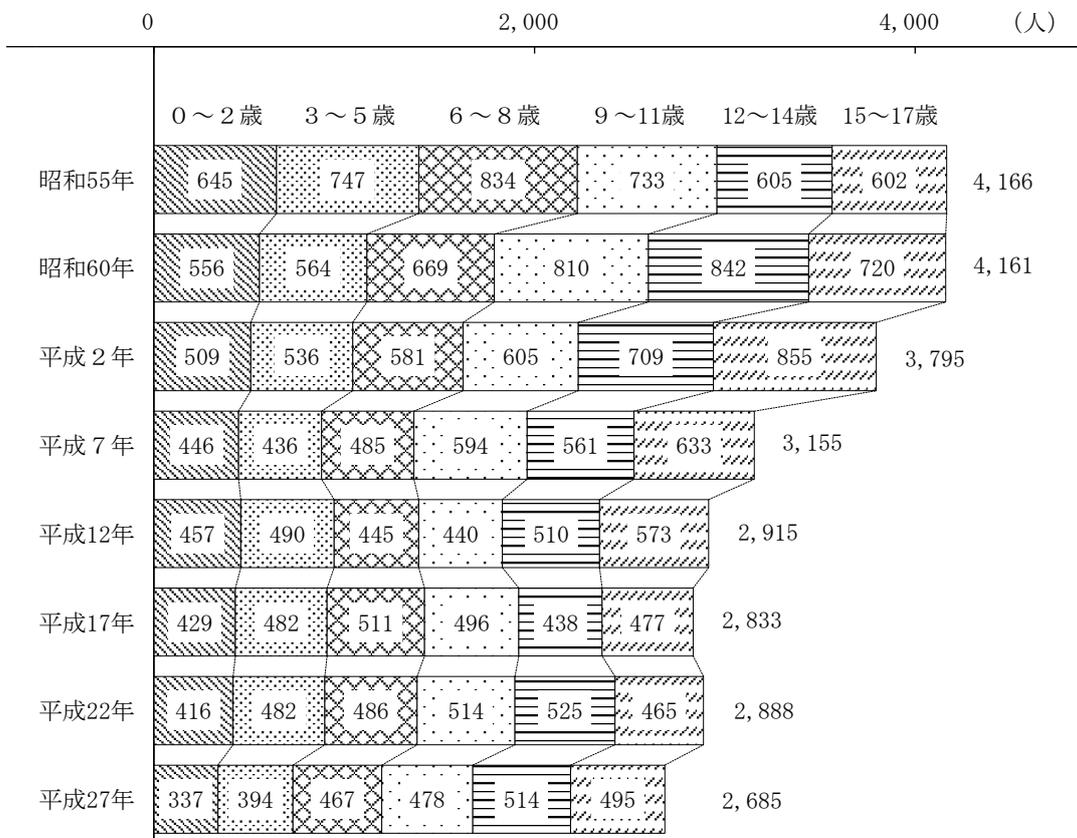
資料：「国勢調査」

(2) 子ども数の推移

図表2-2は、子ども数（18歳未満人口）を3歳刻みで集計したものです。子ども数は、昭和55年の4,166人以降、年々減少し、平成27年には2,685人と、昭和55年の64.5%になりました。

平成22年と平成27年を比較すると、15～17歳以外は平成27年のほうが少なくなっています。なかでも、0～2歳と3～5歳は大きく減少しています。このことにより、本町の18歳未満人口は、今後大幅に減少していくと推察されます。

図表2-2 18歳未満（年齢3階級別）人口の推移（安八町）

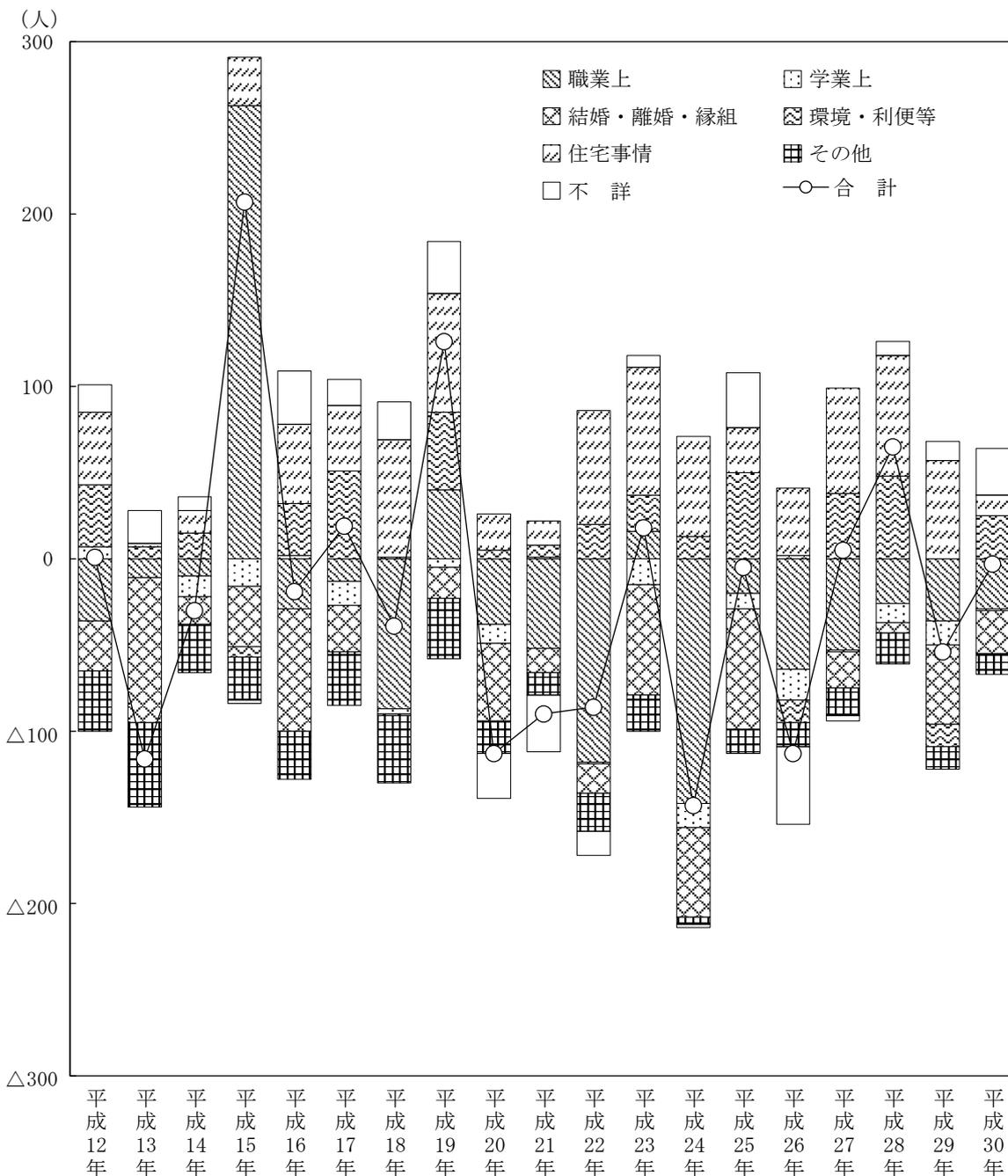


資料：「国勢調査」

(3) 社会動態

図表2-3により、移動理由別転入転出差の推移をみると、転入が転出を上回って推移しているのは「住宅事情」と「環境・利便等」、逆に転出が転入を上回って推移しているのは「学業上」「結婚・離婚・縁組」「その他」です。特に、「結婚・離婚・縁組」により、本町から他市町村に居住地を移す人が毎年多くいることに留意する必要があります。

図表2-3 移動理由別転入転出差の推移（安八町）



(注) 「環境・利便等」＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便 「不詳」＝外国人＋職権
資料：「岐阜県人口動態統計調査」

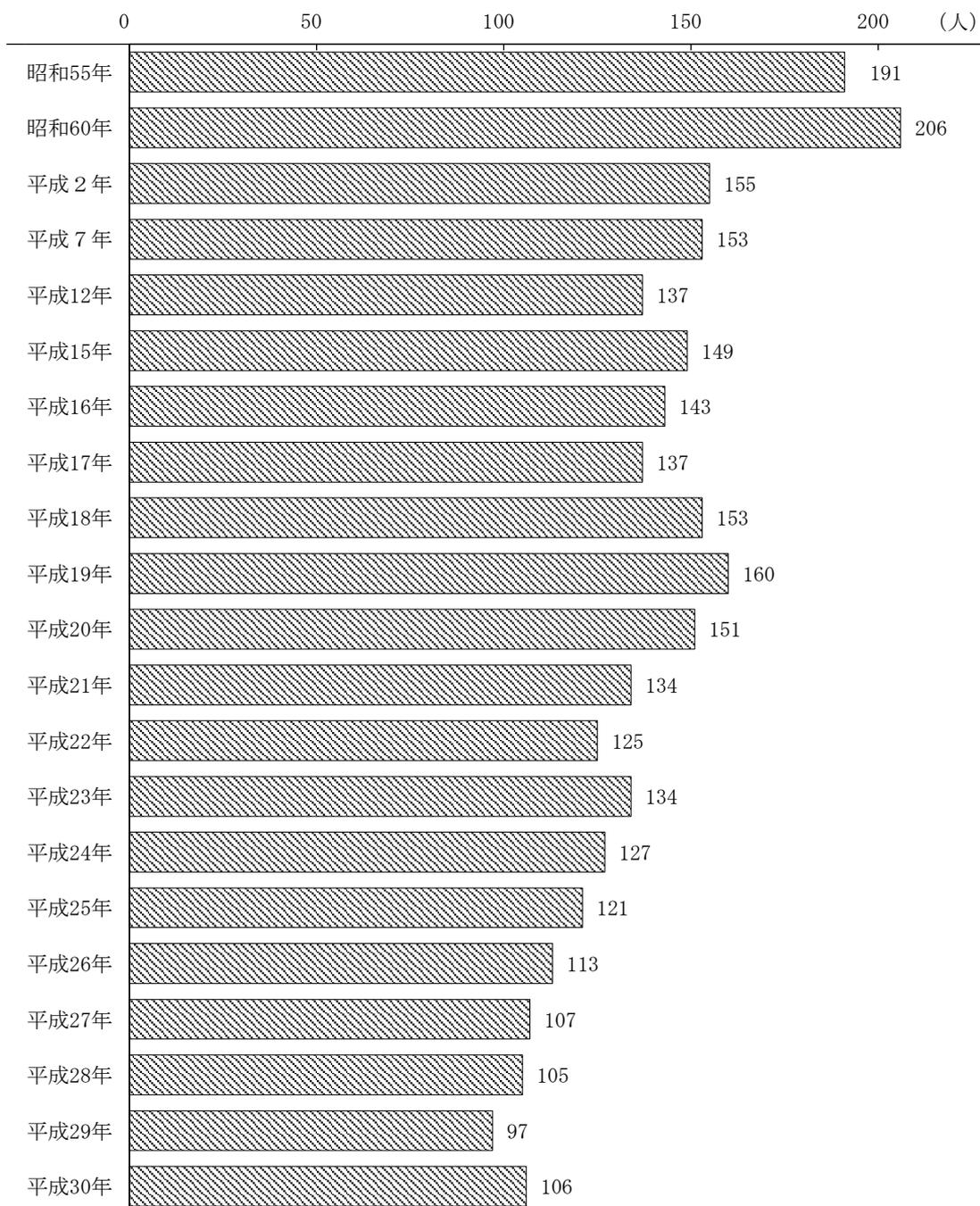
2 出生

(1) 出生数の推移

平成15年以降の出生数は、平成19年の160人が最も多く、次いで平成18年の153人となっています。

平成16年から平成30年の15年間の出生数は1,913人、平成30年の0～14歳の合計は2,084人となっており、この間に、かなりの子どもの流入があったと言えます。

図表2-4 出生数の推移（安八町）

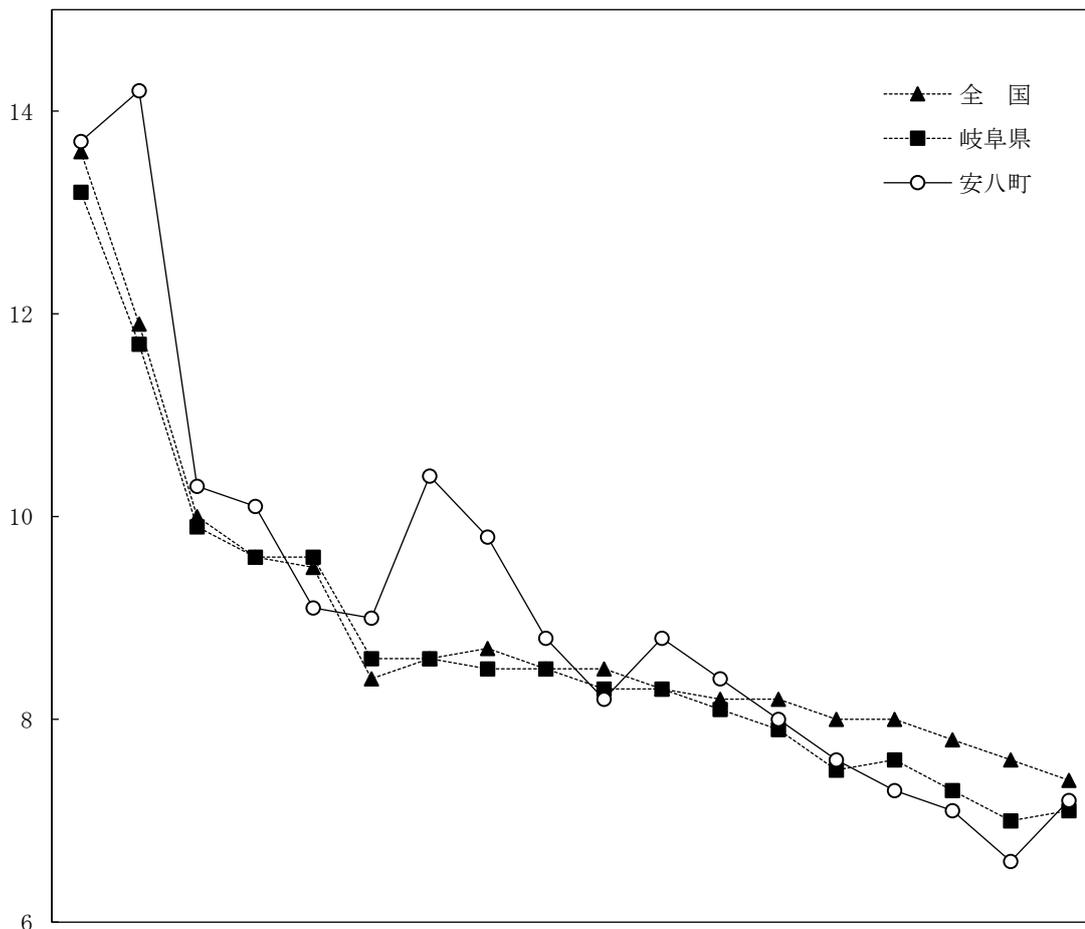


資料：「人口動態統計」

(2) 出生率の推移

人口1,000人当たりの出生率は、全国・岐阜県とも低下傾向を続けています。本町は、人口が少ないため、全国・岐阜県より高い年もあれば低い年もあります。平成24年以前の本町は全国・岐阜県をおおむね上回っていましたが、近年になって全国・岐阜県より低い年が多くなっています。

図表2-5 出生率の推移（人口1,000対）



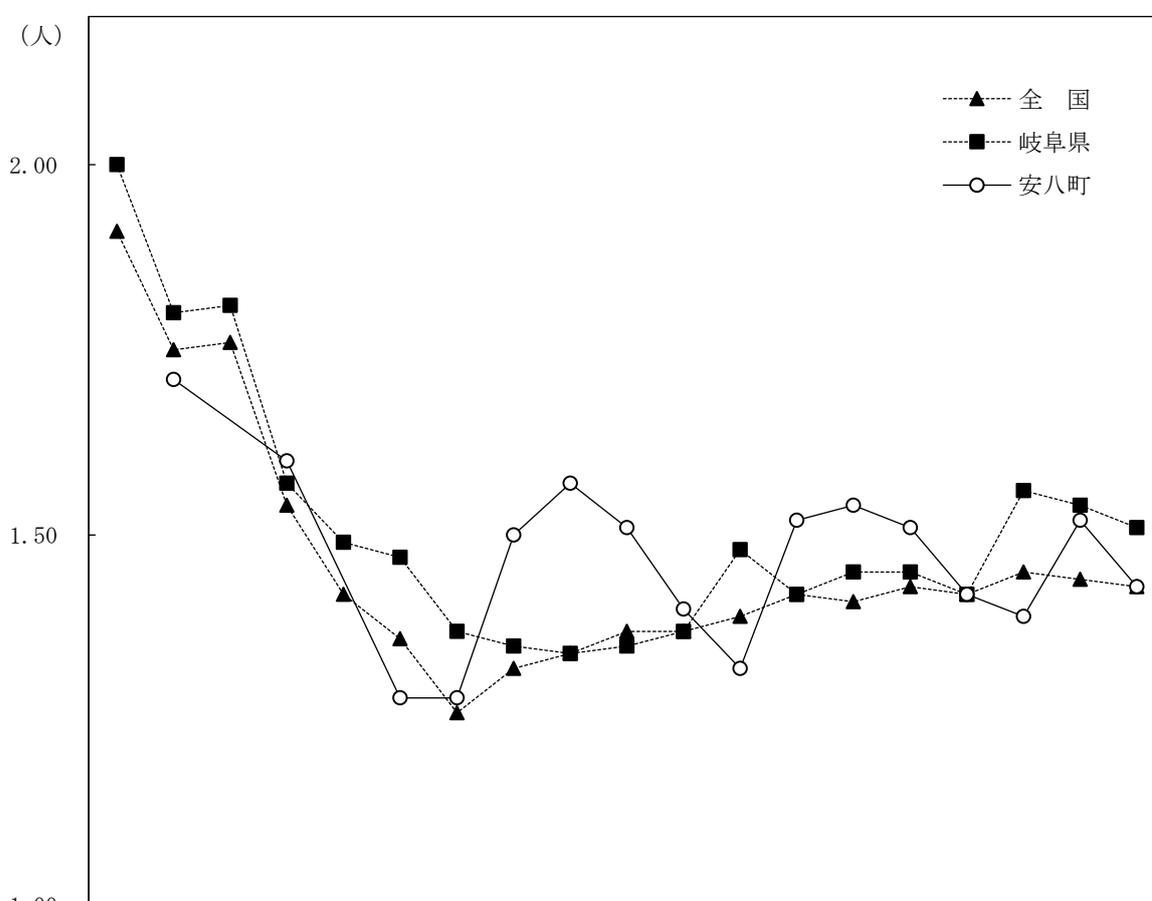
	昭55	60	平2	7	12	17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全 国	13.6	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.6	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6	7.4
岐阜県	13.2	11.7	9.9	9.6	9.6	8.6	8.6	8.5	8.5	8.3	8.3	8.1	7.9	7.5	7.6	7.3	7.0	7.1
安八町	13.7	14.2	10.3	10.1	9.1	9.0	10.4	9.8	8.8	8.2	8.8	8.4	8.0	7.6	7.3	7.1	6.6	7.2

資料：「人口動態統計」

(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子どもの数を計算した率で、近年になってから、人口1,000人当たりの出生率より合計特殊出生率を用いることが多くなっています。昭和24年の全国の合計特殊出生率は4.32でした。それが年々低下し、平成17年には1.26になりました。それ以降、徐々に持ち直してはいるものの、平成29年は1.43と、人口が減少しないとされる2.07を大きく下回っています。平成29年の本町の合計特殊出生率は、全国と同じ1.43です。

図表 2-6 合計特殊出生率の推移



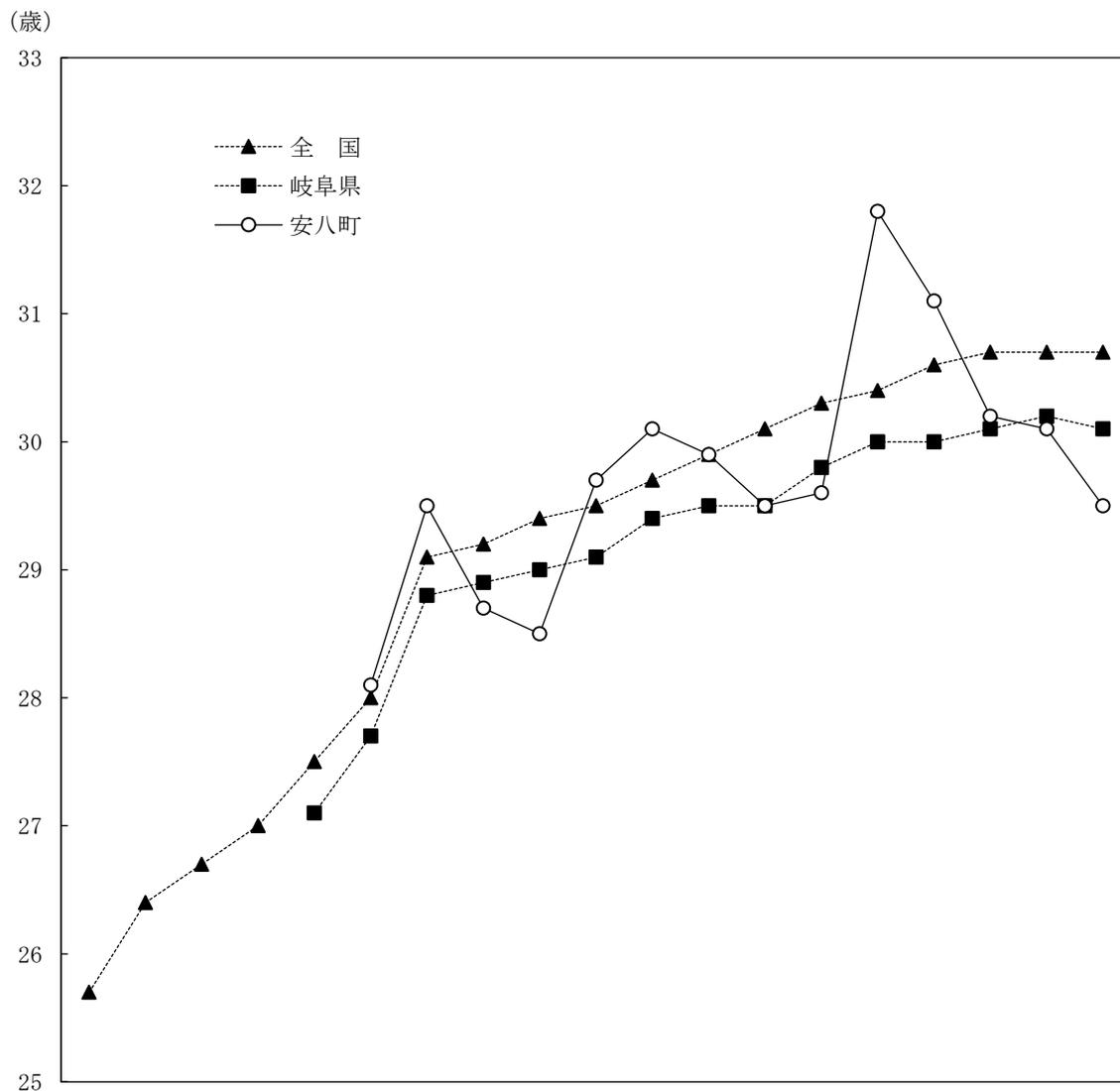
	昭50	55	60	平2	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全 国	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.42	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
岐阜県	2.00	1.80	1.81	1.57	1.49	1.47	1.37	1.35	1.34	1.35	1.37	1.48	1.42	1.45	1.45	1.42	1.56	1.54	1.51
安八町	不明	1.71	不明	1.60	不明	1.28	1.28	1.50	1.57	1.51	1.40	1.32	1.52	1.54	1.51	1.42	1.39	1.52	1.43

資料：「人口動態統計」

(4) 第1子出生時の母親の平均年齢の推移

図表2-7は、第1子出生時の母親の平均年齢の推移をみたものです。全国をみると、昭和50年の25.7歳が平成29年には30.7歳と5歳も上がっています。岐阜県・安八町は、全国よりやや低い年齢で推移しています。第1子出生時の母親の平均年齢が高くなっている要因は晩婚化です。

図表2-7 第1子出生時の母親の平均年齢の推移



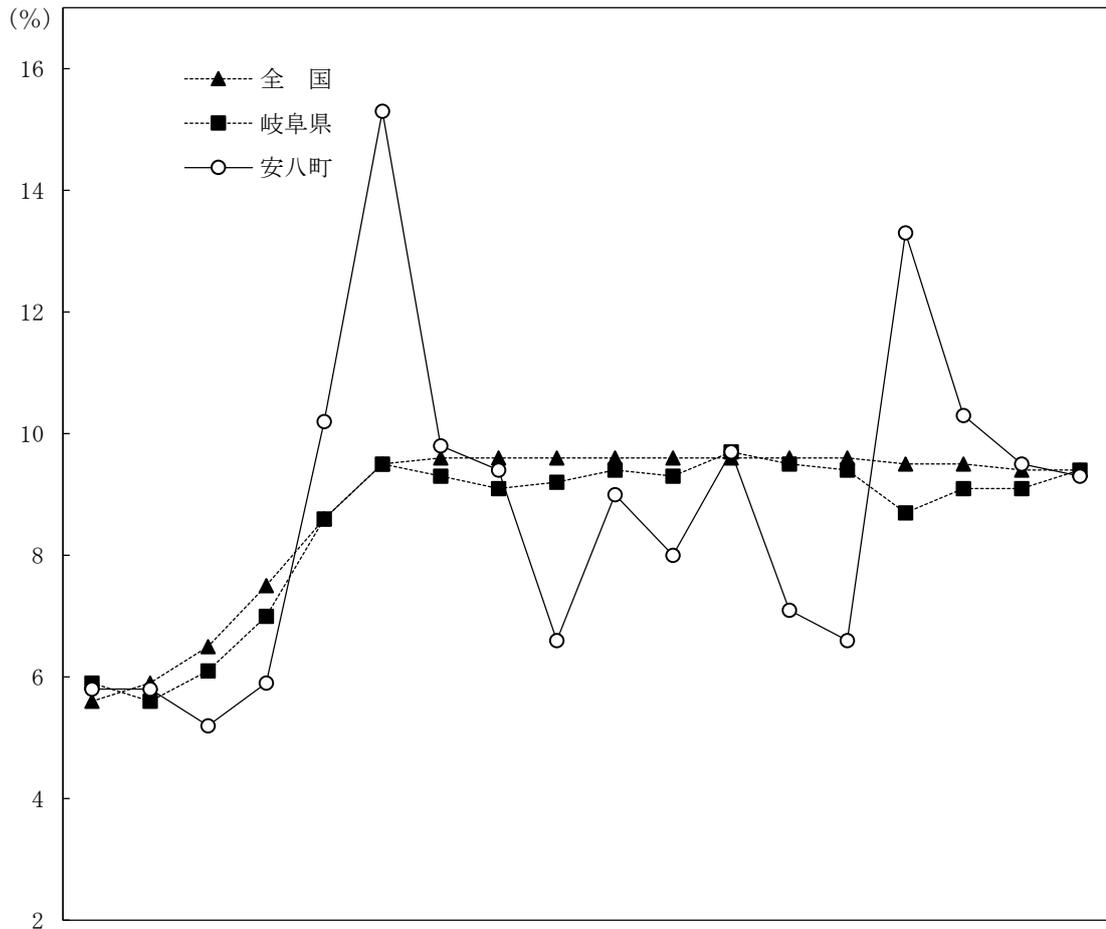
	昭50	55	60	平2	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全 国	25.7	26.4	26.7	27.0	27.5	28.0	29.1	29.2	29.4	29.5	29.7	29.9	30.1	30.3	30.4	30.6	30.7	30.7	30.7
岐 阜 県	不 明				27.1	27.7	28.8	28.9	29.0	29.1	29.4	29.5	29.5	29.8	30.0	30.0	30.1	30.2	30.1
安 八 町	不 明				28.1	29.5	28.7	28.5	29.7	30.1	29.9	29.5	29.5	29.6	31.8	31.1	30.2	30.1	29.5

資料：「人口動態統計」

(5) 低体重児出生率の推移

図表2-8は全出生児に対する2,500g未満の出生児の比率です。全国・岐阜県とも、低体重児出生率は上昇傾向にありましたが、近年になって9.5%前後で推移しています。近年の低体重児の増加は、妊婦のやせ志向や妊娠中の喫煙などがあるとみられています。さらに、医療の発展に伴い（極）低出生体重児が増加してきています。

図表2-8 低体重児（2,500g未満）出生率の推移



	昭55	60	平2	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全 国	5.6	5.9	6.5	7.5	8.6	9.5	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.5	9.5	9.4	9.4
岐阜県	5.9	5.6	6.1	7.0	8.6	9.5	9.3	9.1	9.2	9.4	9.3	9.7	9.5	9.4	8.7	9.1	9.1	9.4
安八町	5.8	5.8	5.2	5.9	10.2	15.3	9.8	9.4	6.6	9.0	8.0	9.7	7.1	6.6	13.3	10.3	9.5	9.3

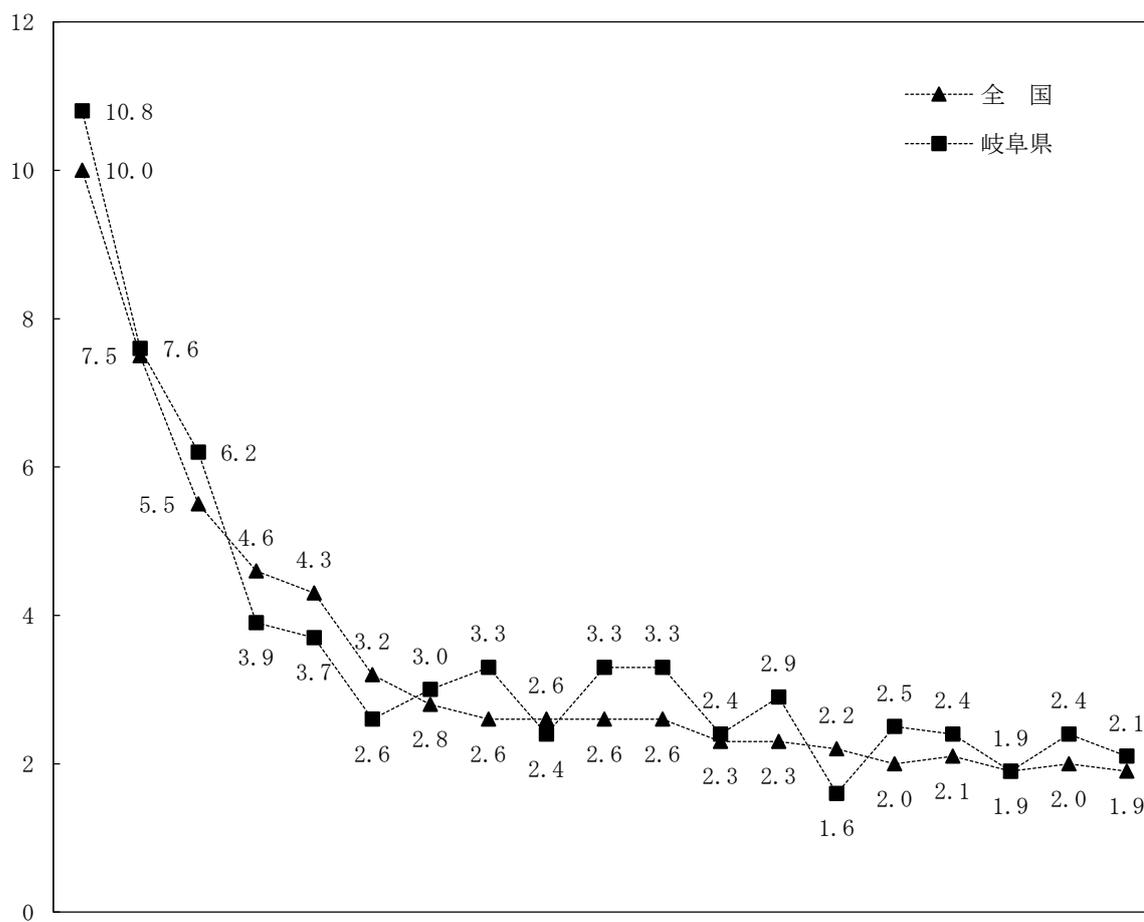
資料：「西濃地域の公衆衛生」

3 乳児死亡と死産

(1) 乳児死亡率の推移

日本は、世界的に乳児死亡率が低い国です。乳児死亡率は、全国・岐阜県とも低下を続け、平成29年は昭和50年の5分の1以下となっています。本町は、平成17年以降、8人の乳児死亡がありました。

図表2-9 乳児死亡率の推移（出産1,000対）



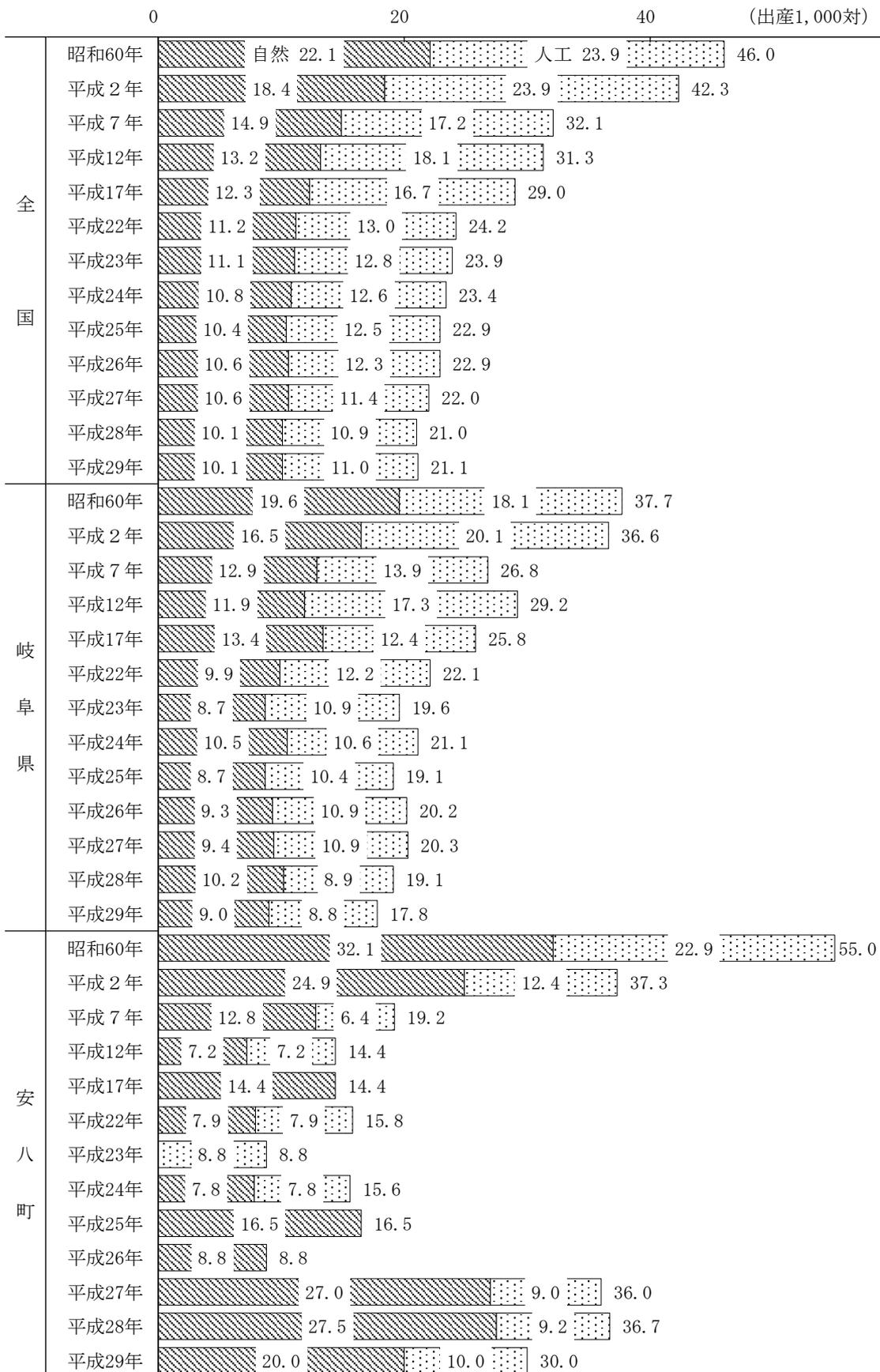
		昭50	55	60	平2	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
安八町	率	不	10.5	4.9	-	-	-	-	6.5	6.3	6.6	7.5	-	-	-	-	26.5	-	9.5	-
	人	明	2	1	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	3	-	1	-

資料：「人口動態統計」

(2) 死産率の推移

全国の死産率は、自然死産・人工死産とも低下傾向にあります。岐阜県は、全般的に全国より低い値で推移しています。本町は、人口が少ないため、全国・岐阜県を大幅に上回っている年もあれば、大幅に下回っている年もあります。

図表2-10 死産率の推移



資料：「人口動態統計」

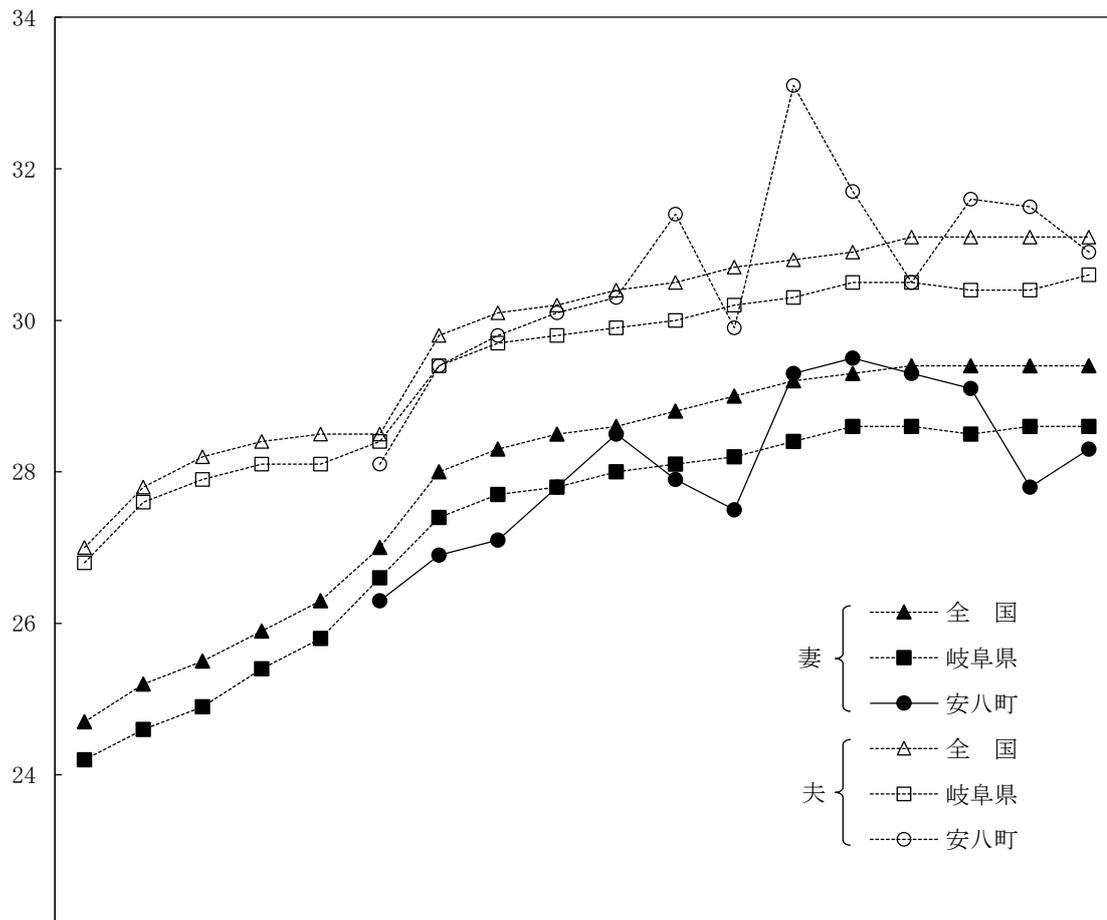
4 結婚・離婚

(1) 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢は、年々上昇しています。昭和50年と平成29年を比較すると、全国は妻が4.7歳、夫が4.1歳、岐阜県は妻が4.4歳、夫が3.8歳上昇しています。晩婚化の進行は、少子化の要因の一つです。

図表2-11 平均初婚年齢の推移

(歳)



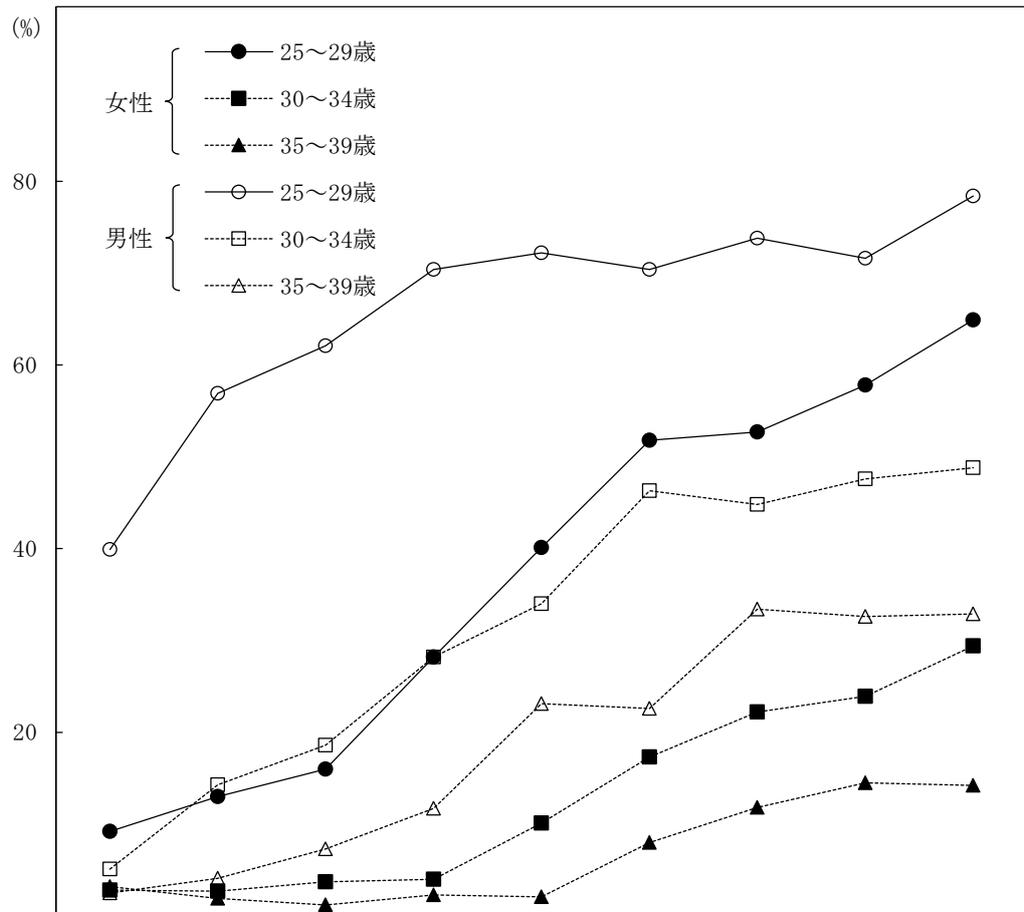
		昭50	55	60	平2	7	12	17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
妻	全 国	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.3	28.5	28.6	28.8	29.0	29.2	29.3	29.4	29.4	29.4	29.4
	岐阜県	24.2	24.6	24.9	25.4	25.8	26.6	27.4	27.7	27.8	28.0	28.1	28.2	28.4	28.6	28.6	28.5	28.6	28.6
	安八町	不 明					26.3	26.9	27.1	27.8	28.5	27.9	27.5	29.3	29.5	29.3	29.1	27.8	28.3
夫	全 国	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.5	29.8	30.1	30.2	30.4	30.5	30.7	30.8	30.9	31.1	31.1	31.1	31.1
	岐阜県	26.8	27.6	27.9	28.1	28.1	28.4	29.4	29.7	29.8	29.9	30.0	30.2	30.3	30.5	30.5	30.4	30.6	30.6
	安八町	不 明					28.1	29.4	29.8	30.1	30.3	31.4	29.9	33.1	31.7	30.5	31.6	31.5	30.9

資料：「人口動態統計」

(2) 未婚率の推移

図表2-12は、本町の未婚率の推移を年齢階級別にみたものです。女性の25～29歳の未婚率は、昭和50年の9.2%が平成27年には64.9%、男性の25～29歳は昭和50年の39.9%が78.4%に上昇するなど、各年齢階級とも未婚率が上昇しています。未婚率の上昇は、少子化の要因です。

図表2-12 未婚率の推移（安八町）



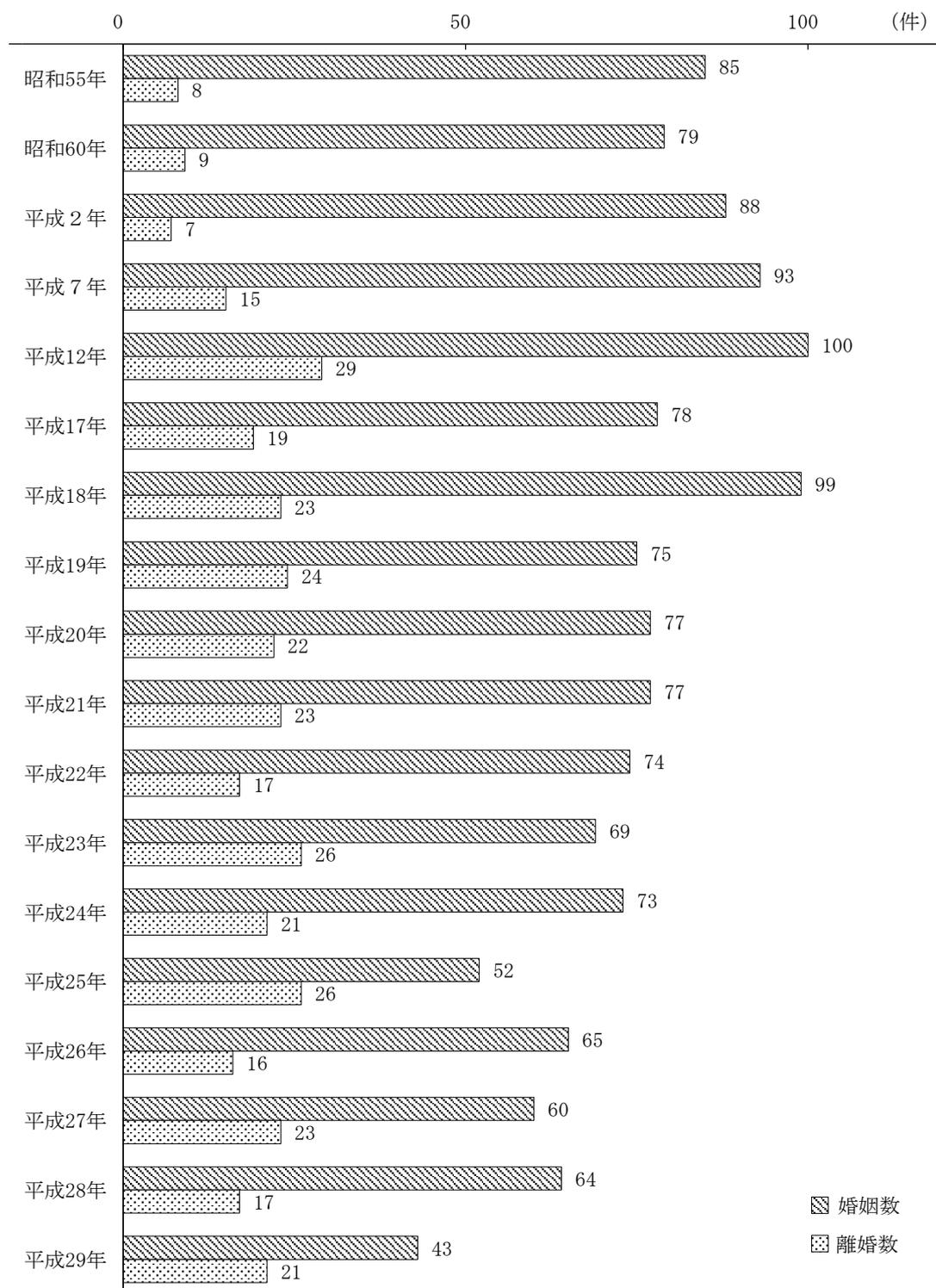
		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
女性	25～29歳	9.2	13.0	16.0	28.2	40.1	51.8	52.7	57.8	64.9
	30～34歳	2.8	2.7	3.7	4.0	10.1	17.3	22.2	23.9	29.4
	35～39歳	3.2	1.9	1.2	2.3	2.1	8.0	11.8	14.5	14.2
男性	25～29歳	39.9	56.9	62.1	70.4	72.2	70.4	73.8	71.6	78.4
	30～34歳	5.1	14.3	18.6	28.2	34.0	46.3	44.8	47.6	48.8
	35～39歳	2.5	4.1	7.3	11.7	23.1	22.6	33.4	32.6	32.9

資料：「国勢調査」

(3) 婚姻数と離婚数の推移

図表2-13は、本町の婚姻数と離婚数の推移です。平成24年までの年間の婚姻数は69件～100件の間に納まっていましたが、近年になって大幅に減少しています。近年の離婚数は、婚姻数と比較すると高くなっています。

図表2-13 婚姻数と離婚数の推移（安八町）

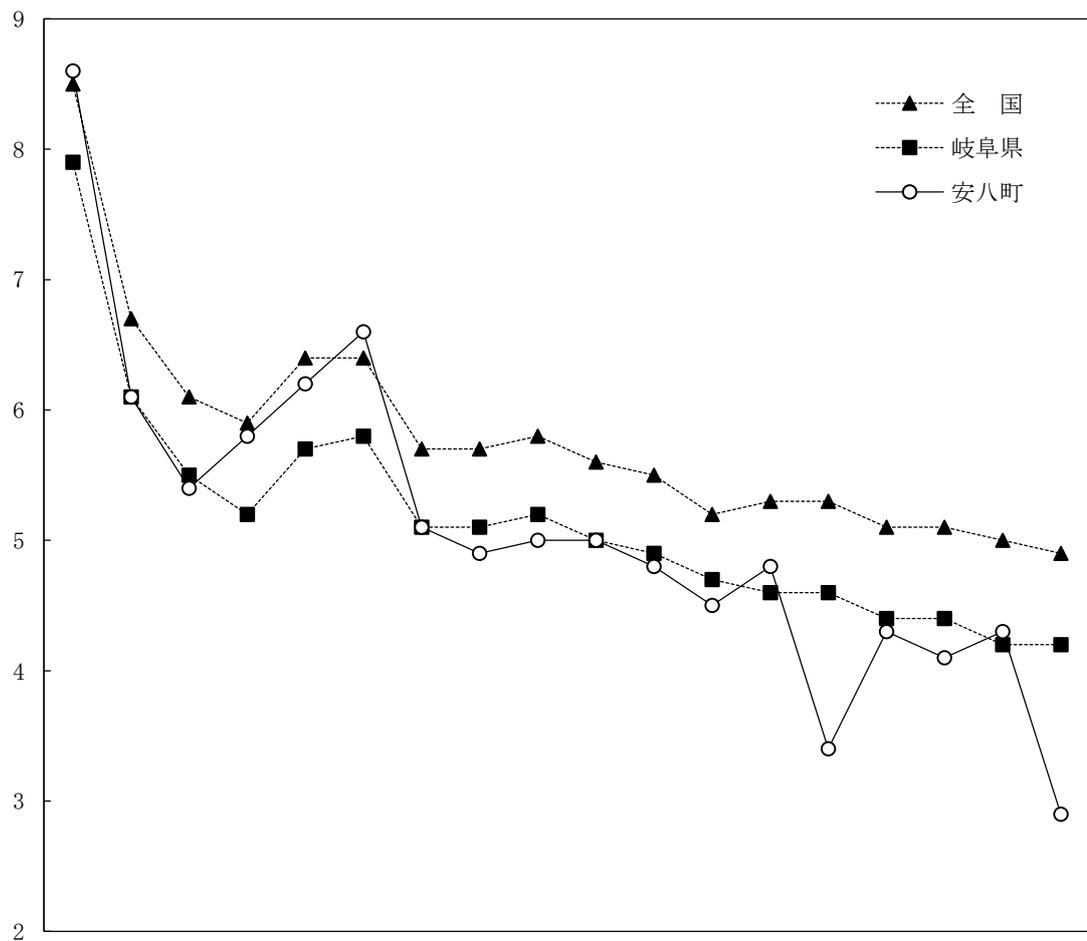


資料：「人口動態統計」

(4) 婚姻率の推移

全国の人口1,000人当たりの婚姻率は低下傾向にあり、平成28年は昭和50年より3.6ポイント低くなっています。本町の近年の婚姻率は、全国・岐阜県よりやや低く推移しています。

図表2-14 婚姻率の推移（人口1,000対）



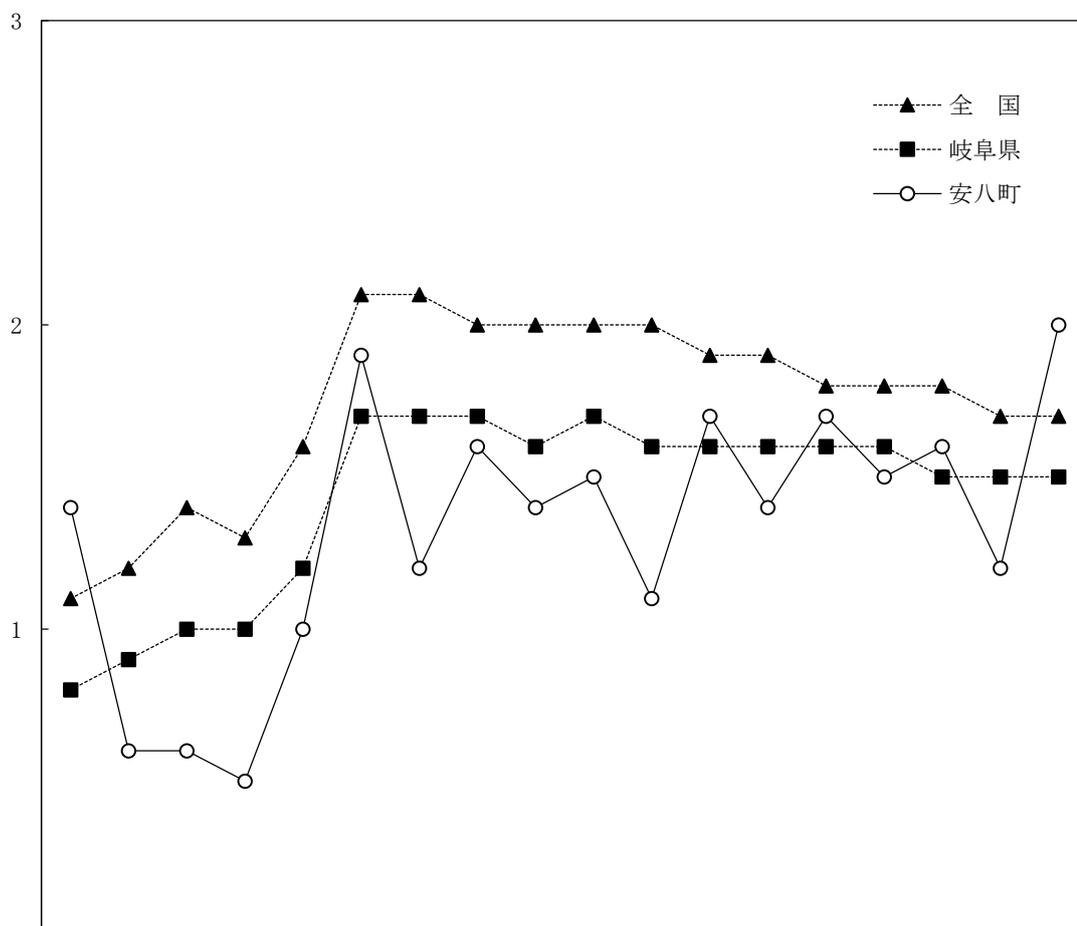
	昭50	55	60	平2	7	12	17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全 国	8.5	6.7	6.1	5.9	6.4	6.4	5.7	5.7	5.8	5.6	5.5	5.2	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0	4.9
岐阜県	7.9	6.1	5.5	5.2	5.7	5.8	5.1	5.1	5.2	5.0	4.9	4.7	4.6	4.6	4.4	4.4	4.2	4.2
安八町	8.6	6.1	5.4	5.8	6.2	6.6	5.1	4.9	5.0	5.0	4.8	4.5	4.8	3.4	4.3	4.1	4.3	2.9

資料：「人口動態統計」

(5) 離婚率の推移

近年の離婚率は、全国・岐阜県・安八町とも、やや低下傾向にあります。これは高齢化や未婚率の上昇などが要因と考えられます。

図表2-15 離婚率の推移（人口1,000対）



	昭50	55	60	平2	7	12	17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全 国	1.1	1.2	1.4	1.3	1.6	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
岐 阜 県	0.8	0.9	1.0	1.0	1.2	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
安 八 町	1.4	0.6	0.6	0.5	1.0	1.9	1.2	1.6	1.4	1.5	1.1	1.7	1.4	1.7	1.5	1.6	1.2	2.0

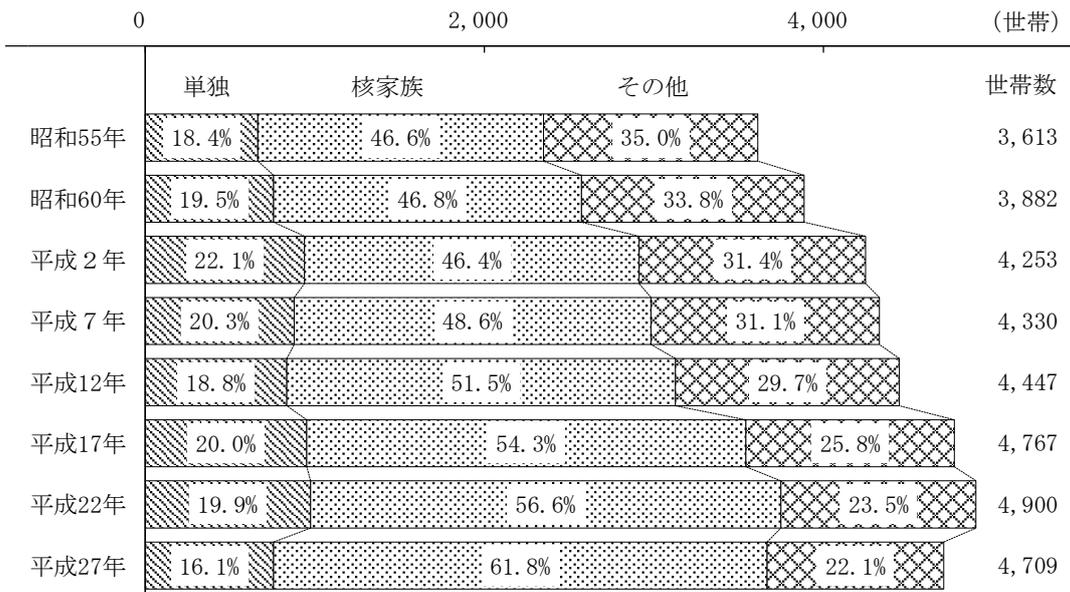
資料：「人口動態統計」

5 世帯

(1) 家族類型別世帯比率の推移

図表2-16は、単独世帯（ひとり暮らし世帯）、核家族世帯（夫婦のみの世帯・親と子の世帯）およびその他の世帯（三世帯・四世代世帯等）の比率の推移をみたものです。核家族世帯が上昇し、その他の世帯が低下する傾向がみられ、世帯数は増加傾向にあります。

図表2-16 家族類型別世帯比率の推移（安八町）

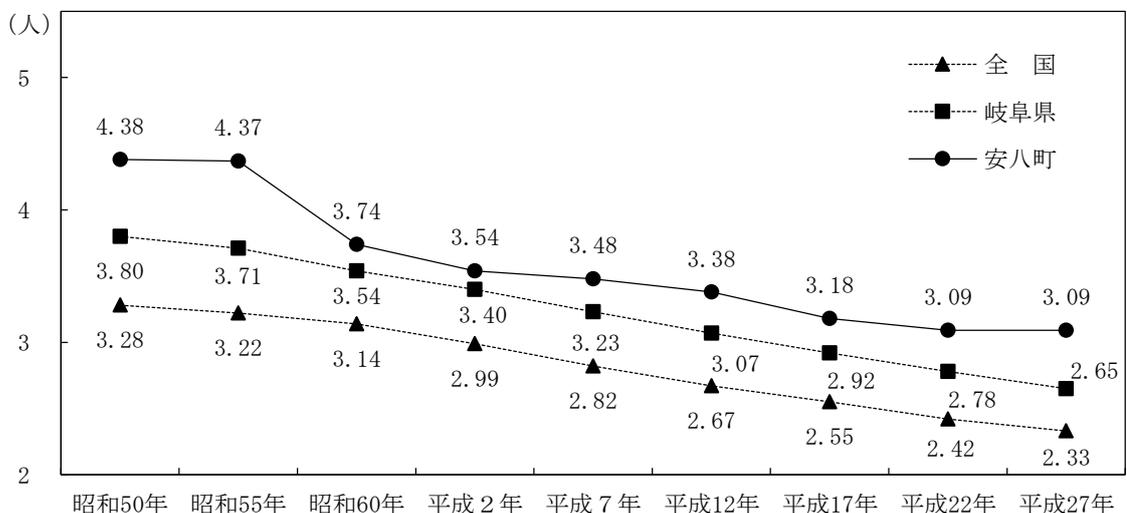


資料「国勢調査」

(2) 平均世帯人員の推移

全国・岐阜県・安八町とも平均世帯人員は減少を続けています。

図表2-17 平均世帯人員の推移



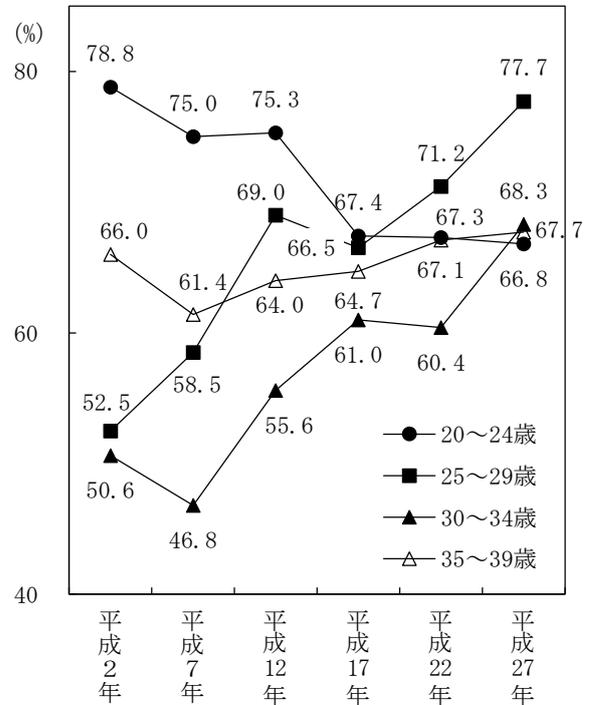
資料：「国勢調査」

6 就 業

(1) 女性の就業率の推移

図表2-18は、年齢階級別にみた女性の就業率の推移です。20～24歳の就業率が低下し、それ以外の年齢階層の就業率が上昇傾向を示しています。その結果、平成17年以降の20～39歳の女性の就業率は、各年齢階級とも60%以上になっています。20～24歳の女性の就業率の低下は高学歴化、25～29歳および30～34歳の上昇傾向は晩婚化あるいは晩産化と女性の就労に対する企業や夫の理解が進んできている影響と考えられます。

図表2-18 女性の就業率の推移（安八町）

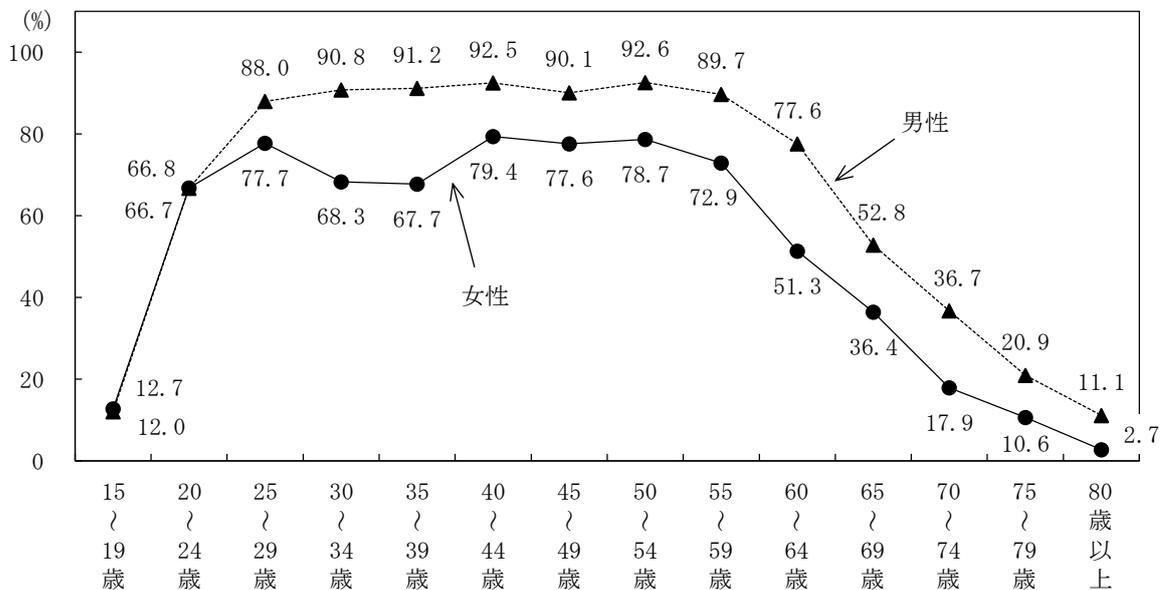


資料：「国勢調査」

(2) 年齢階級別就業率

女性の就業率は、出産年齢にあたる30～39歳が大きく低下しています。

図表2-19 年齢階級別就業率（安八町）



資料：「国勢調査」平成27年

7 保育所・認定こども園・小学校・中学校児童・生徒数

(1) 保育所・認定こども園児童数の推移

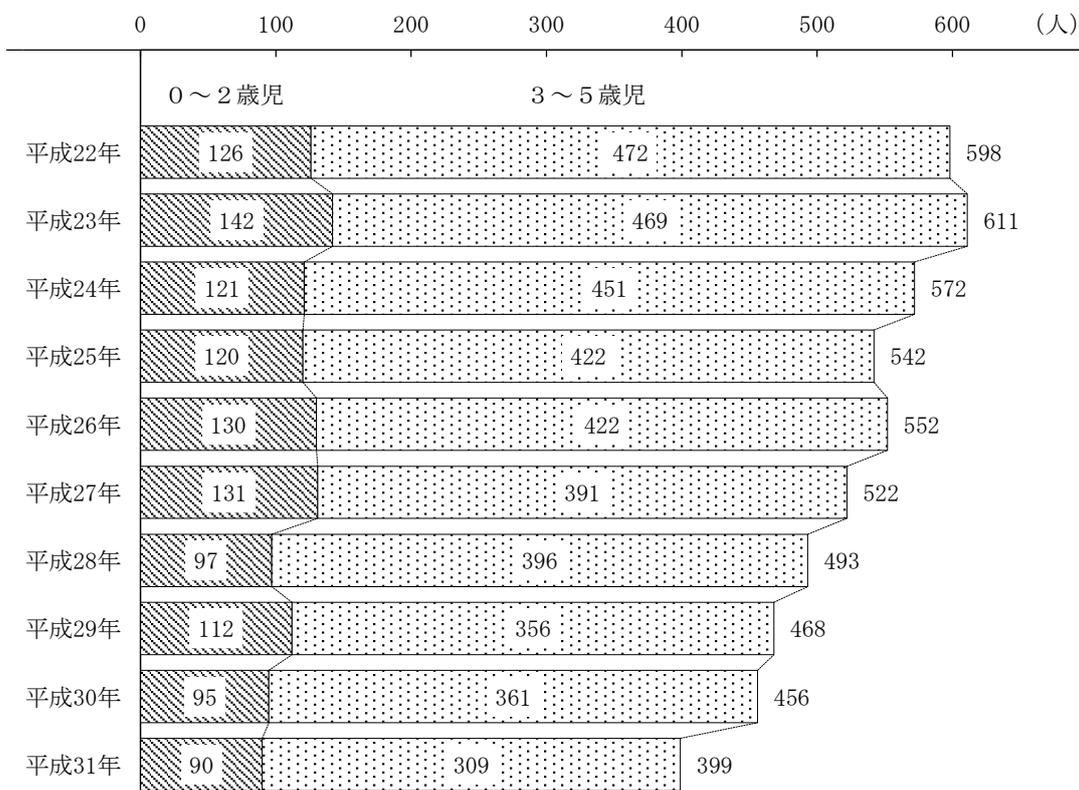
平成31年の保育所（認定こども園）児童数の399人は、平成23年の611人の3分の2以下となっています。

図表2-20 保育所・認定こども園児童数の推移（各年4月1日現在）

単位：人

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成22年	5	54	67	151	166	155	598
平成23年	7	43	92	152	151	166	611
平成24年	8	39	74	152	149	150	572
平成25年	1	43	76	126	151	145	542
平成26年	9	50	71	138	129	155	552
平成27年	5	43	83	125	137	129	522
平成28年	2	46	49	130	128	138	493
平成29年	6	34	72	94	137	125	468
平成30年	7	35	53	126	98	137	456
平成31年	3	35	52	83	129	97	399

図表2-21 保育所・認定こども園児童数の推移（各年4月1日現在）



(2) こども園の状況

本町の6か所の町立保育園は、平成31年4月から認定こども園（保育所型）に変更しました。定員の合計は570人です。受け入れ年齢は、6か月からが3園、1歳からが3園であり、6か月から受け入れている3園は、延長保育と一時保育を実施しています。6か所の認定こども園の定員の合計は570人、入所児数の合計は定員の合計の70%の399人です。

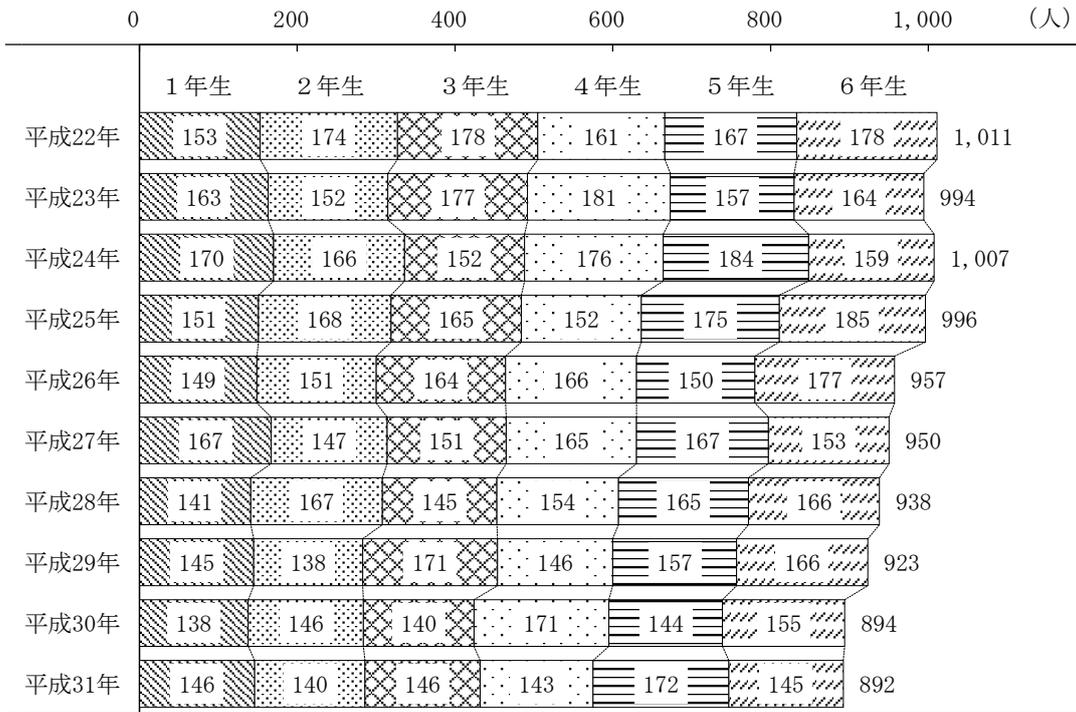
図表2-22 認定こども園の状況（平成31年4月1日現在）

園名	定員	園児数			受け入れ年齢	延長保育	一時保育	育障がい児保
		3歳未満	3歳以上					
			1号	2号				
結	167人	16人	-	79人	6か月	○	○	○
ふたば	91人	19人	1人	55人	6か月	○	○	○
森部	40人	4人	-	16人	1歳			○
中央	192人	39人	-	124人	6か月	○	○	○
牧	40人	6人	1人	13人	1歳			○
南條	40人	6人	1人	19人	1歳			○
合計	570人	90人	3人	306人	-	3か所	3か所	6か所

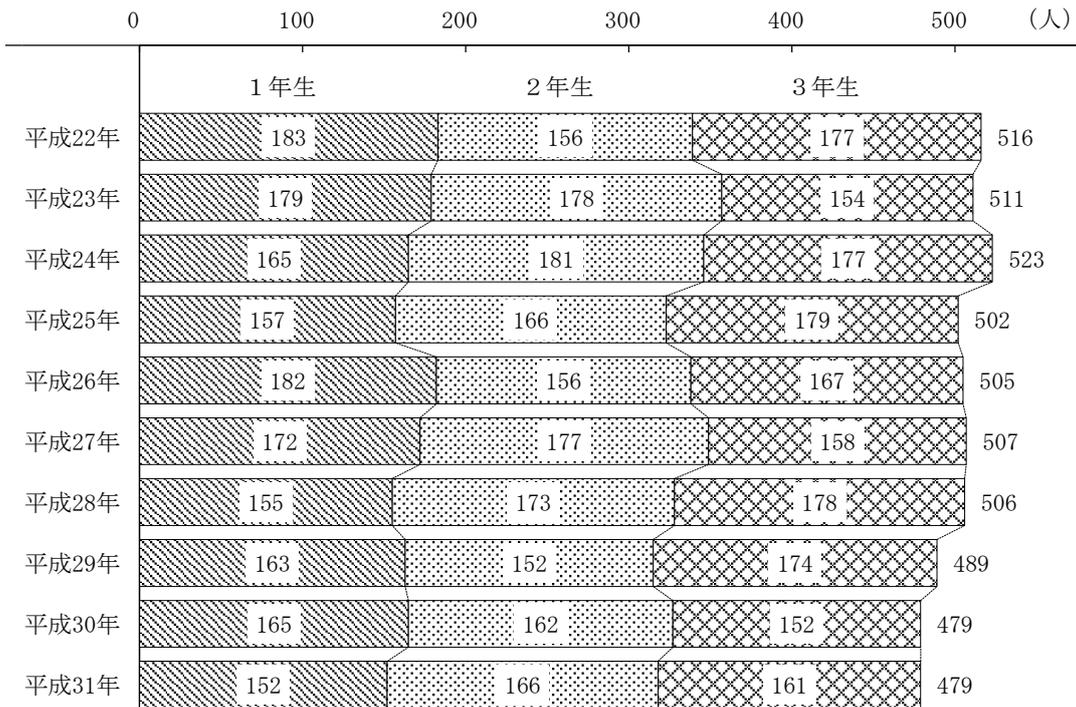
(3) 小学校・中学校児童・生徒数

本町には、小学校が結小学校、名森小学校および牧小学校の3校あり、中学校が登龍中学校および東安中学校の2校あります。図表2-23および図表2-24は、小学校児童数および中学校生徒数の推移ですが、近年になってやや減少傾向を示しています。

図表2-23 小学校児童数の推移（各年5月1日現在）



図表2-24 中学校生徒数の推移（各年5月1日現在）



第2 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、「第4期あんばちっ子すくすくプラン」を策定するための基礎資料を得ることを目的とし、小学校6年生以下の児童を持つ保護者を対象として実施しました。

就学前児童の保護者に対しては、保育サービス等の利用状況や利用意向、子育てについての不安や悩み、仕事と子育てなどについて、また、小学生の保護者に対しては、放課後児童クラブの利用状況や利用意向、病気・病後の対応などについてお聞きしました。

(2) 調査方法、回収結果等

就学前児童保護者調査	調査対象者	就学前児童の保護者。ただし、就学前児童が2人以上いる世帯は1人とした。			
	調査方法	郵送配布・郵送回収（一部は保育所にて回収）			
	調査期間	平成30年12月28日～平成31年1月18日			
	回収結果	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
		569	348	348	61.2%
小学生保護者調査	調査対象者	小学生の保護者全数。ただし、小学生が2人以上いる世帯は1人とした。			
	調査方法	小学校にて配布・回収			
	調査期間	平成30年12月26日～平成31年1月18日			
	回収結果	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
		679	587	582	85.7%

(3) 集計・分析にあたって

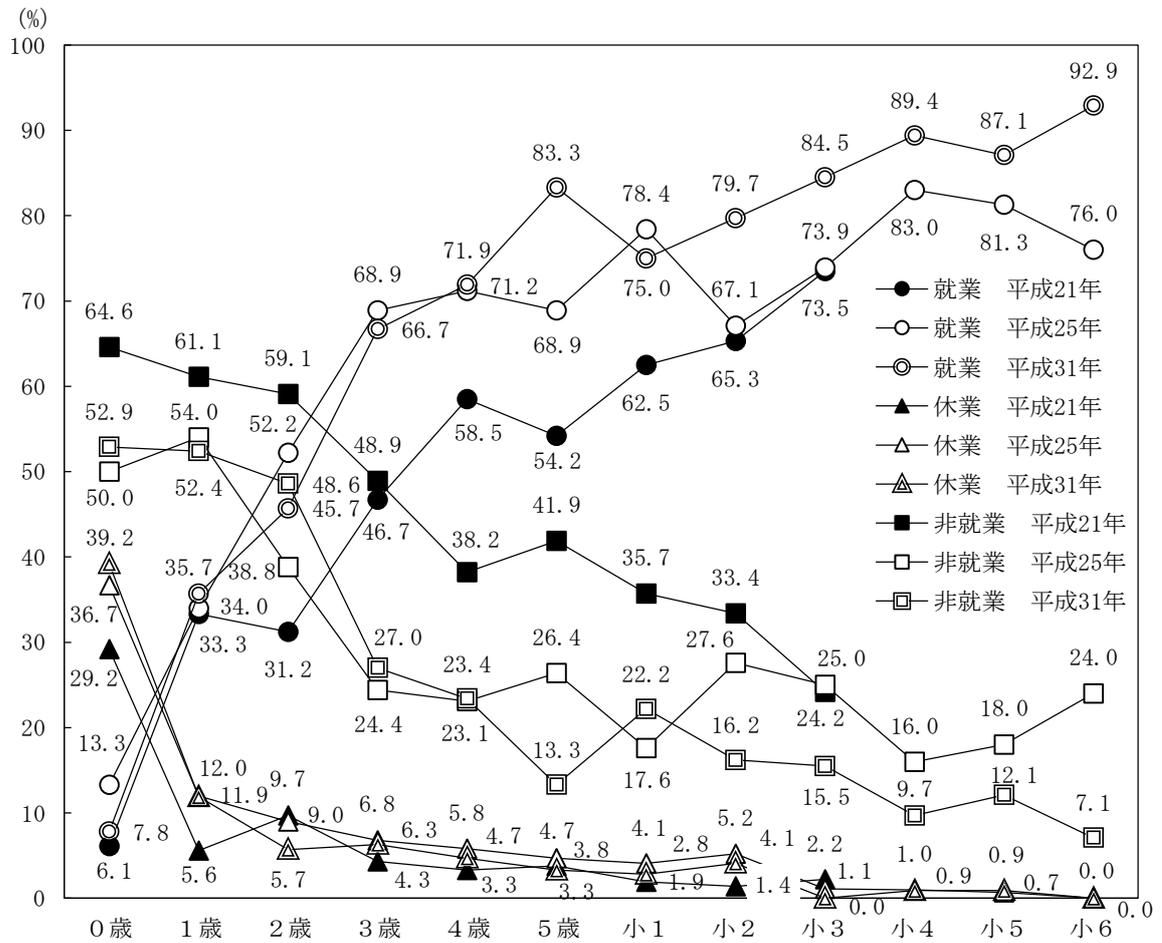
- 平成21年5月に実施した「安八町次世代育成支援に関するニーズ調査」および平成25年11月に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」と比較分析した項目があります。この場合、「平成21年」および「平成25年」とあるのは上記2調査を指し、「平成31年」とあるのは今回の調査を指します。
- 平成21年の小学生調査の対象は、1年から3年まででした。
- 本項は無回答を除いて計算しました。

2 就労状況と就労意向等

(1) 母親の就労状況

図表2-25は、1歳刻みの年齢別の子どもを持つ母親の就労状況を過去の調査と比較したものです。平成31年の小学2年生以上は、「就業」が最も高く、「非就業」が最も低くなっています。また、0歳の「休業」は、平成31年が最も高くなっており、育児・介護休業法が事業主や労働者に浸透してきた効果と考えられます。

図表2-25 母親の就労状況

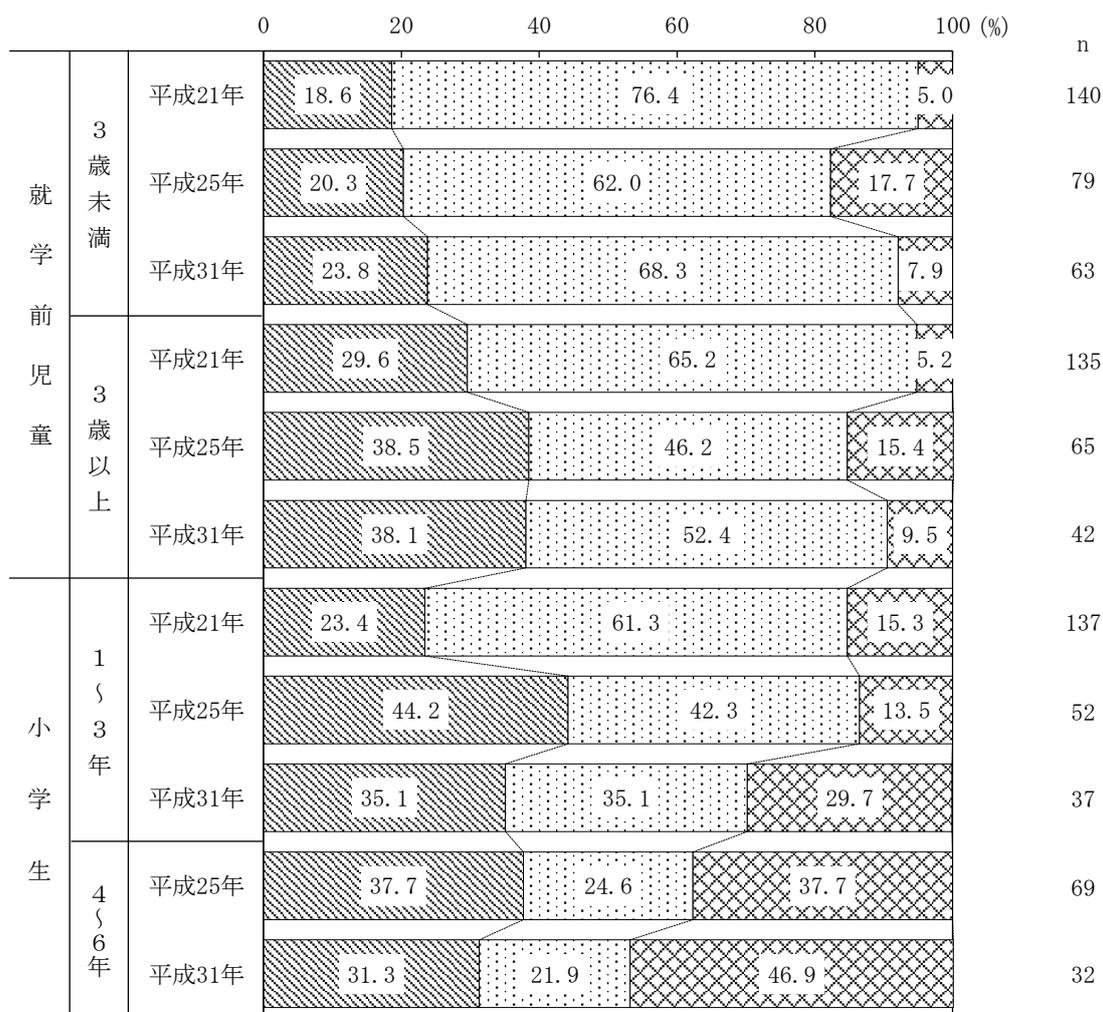


(注) 「就業」は「フルタイム」と「パート・アルバイト等」の合計、「非就業」は「以前は就労していたが、現在は就労していない」と「これまで就労したことがない」の合計、「休業」は「産休・育休・介護休業中」をいう。

(2) 働いていない母親の就労意向

働いていない母親の就労意向をみると、就学前児童の「すぐにでも（1年以内に）就労したい」は上昇していますが、小学生の「就労希望はない」も上昇しています。これは、図表2-25でみたように、母親の就業率が上昇していることも要因の一つと考えられます。

図表2-26 働いていない母親の就労意向

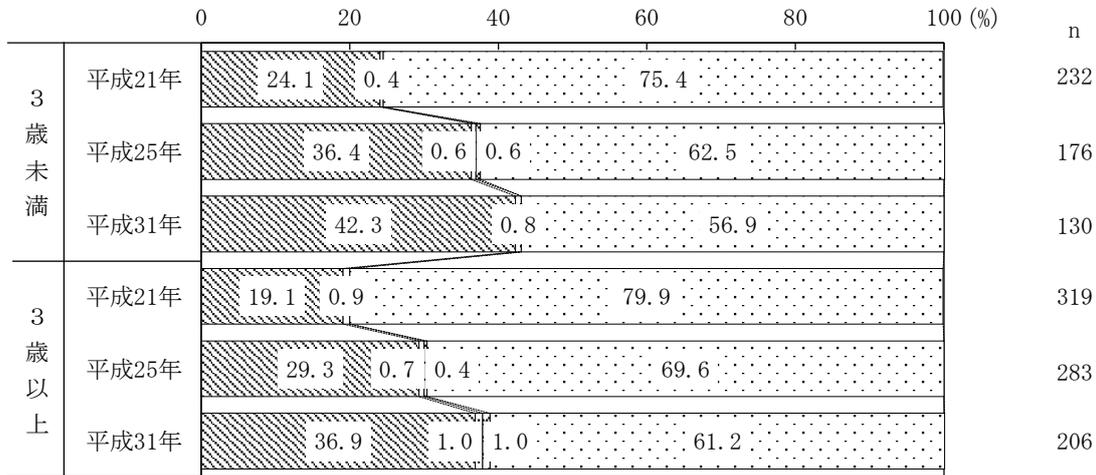


- ▨ すぐにでも（1年以内に）就労したい
- ▤ 子どもがある程度大きくなったら就労したい
- ▩ 就労希望はない

(3) 育児休業の取得状況（就学前児童）

育児休業の取得率は、近年になるほど高くなっています。3歳以上より3歳未満が高くなっていることを考え合わせると、育児休業を取得する人は今後も増加すると予測されます。

図表2-27 育児休業の取得状況（就学前児童）

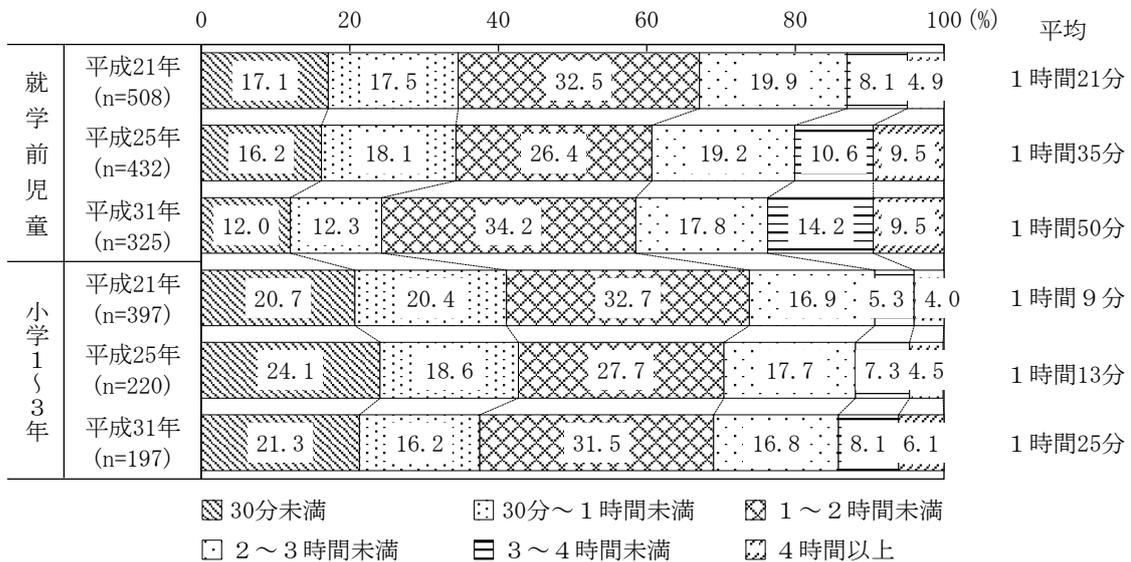


■ 母親が取得した □ 父親が取得した ▨ 母親と父親の両方が取得した □ 取得しなかった

(4) 父親・男性の1日の子育てや家事時間

平成31年の就学前児童は、平成21年・平成25年より「30分未満」「30分～1時間未満」が低下し、「1～2時間未満」「3～4時間未満」が上昇しています。小学1～3年は、平成21年より「30分未満」「3～4時間未満」「4時間以上」が高くなっています。この結果から、父親・男性の子育てや家事については、イクメンと非イクメンの分散化が進んでいるといえます。1日の平均時間をみると、平成31年は平成21年より、就学前児童が29分、小学1～3年生が16分増加しています。

図表2-28 父親・男性の1日の子育てや家事時間



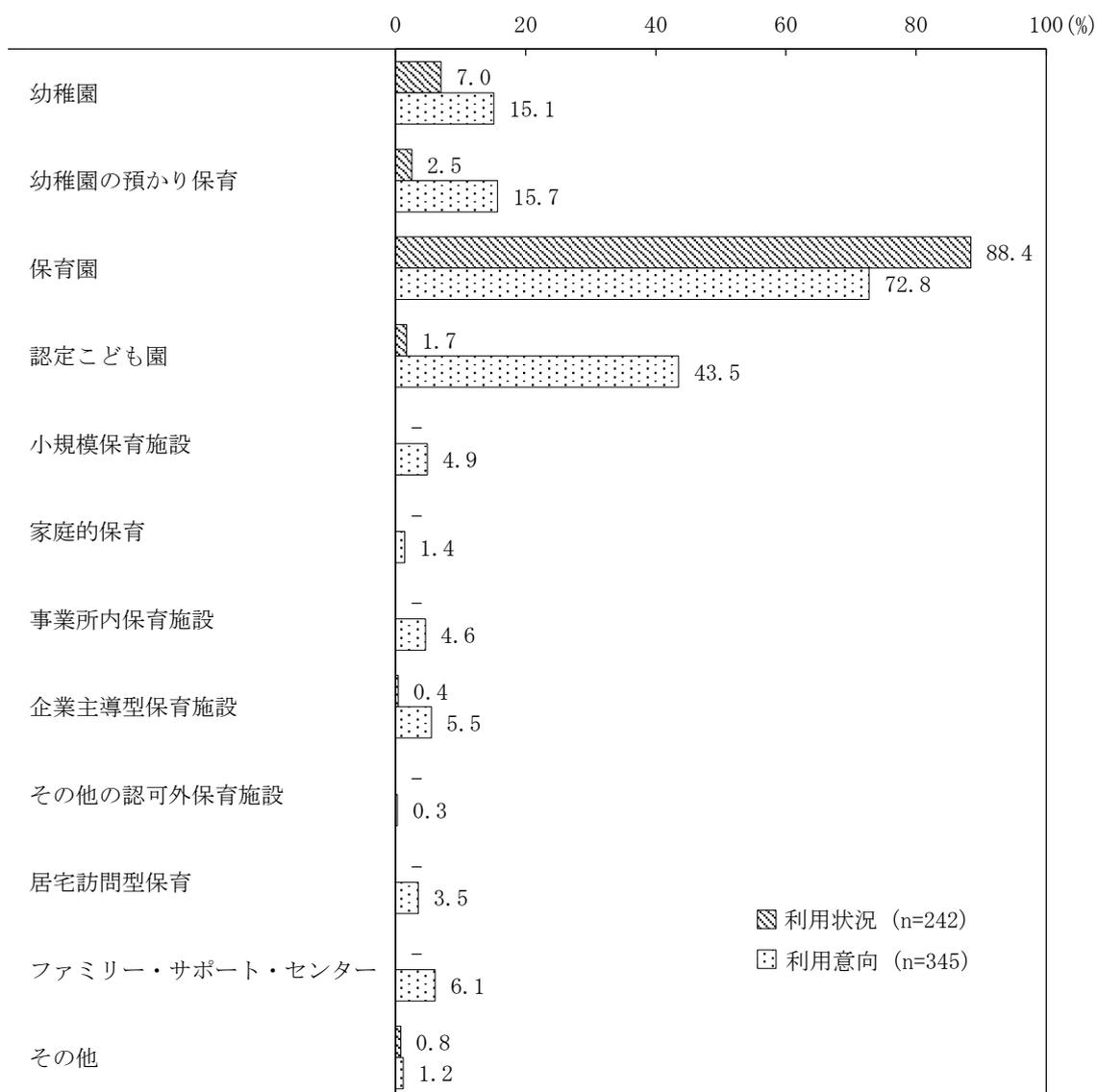
■ 30分未満 □ 30分～1時間未満 ▨ 1～2時間未満
 □ 2～3時間未満 ▨ 3～4時間未満 ▨ 4時間以上

3 教育・保育事業

(1) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用意向（就学前児童）

図表2-29の平日の定期的な教育・保育事業は、保育園以外の事業において利用状況より利用意向が上回っています。「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」「認定こども園」の利用意向が利用状況よりかなり高いことに留意しなければなりません。この3事業と保育園の利用意向を合計すると、147.1%になり、両方に○をつけた人がかなりいます。なお、「ファミリー・サポート・センター」は本町に設置していますが、利用している調査対象者はいませんでした。

図表2-29 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用意向（就学前児童・複数回答）

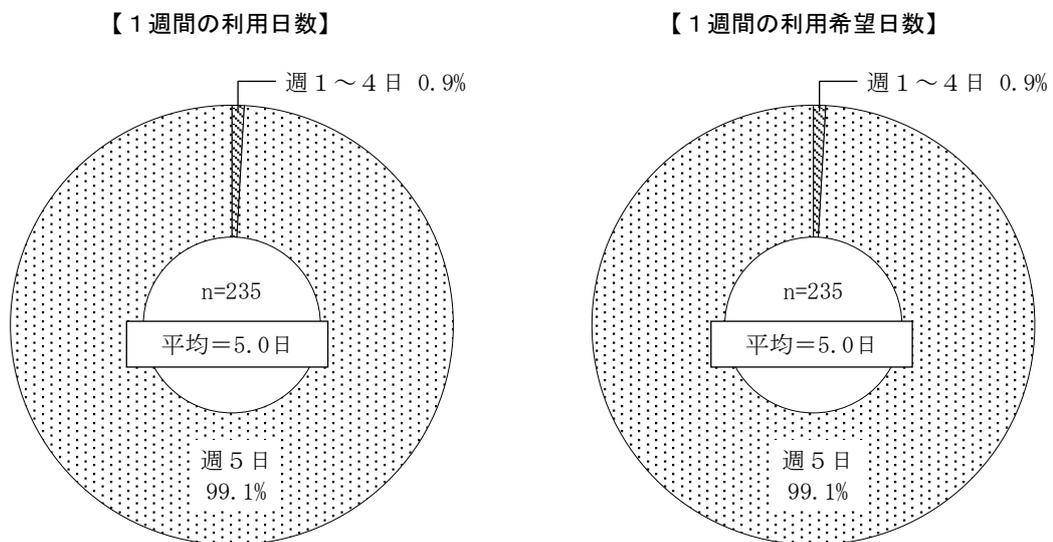


(2) 平日の教育・保育事業の利用日数・利用時間（就学前児童）

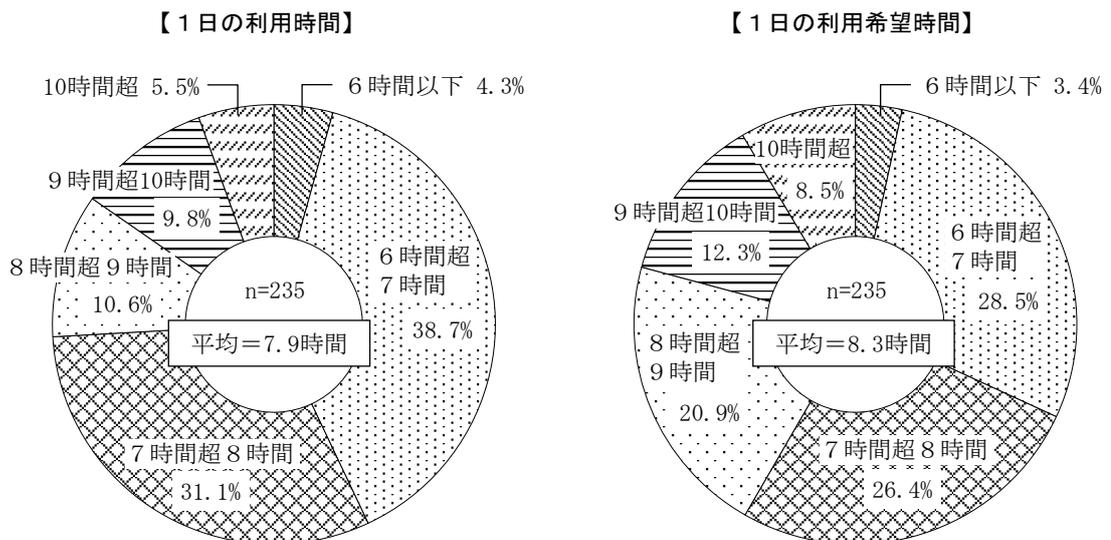
図表2-30の平日の教育・保育事業の利用日数と利用希望日数は、全く同率であり、ほとんどの人が平日5日のすべてを利用しており、また利用したいと答えています。

図表2-31の平日の教育・保育事業の1日の利用希望時間は、利用時間を大きく上回っています。「8時間超9時間」「9時間超10時間」「10時間超」の合計は、利用時間が25.9%なのに対し、利用希望時間が41.7%となっており、長時間保育に対するニーズが高いといえます。

図表2-30 平日の教育・保育事業の利用日数と利用希望日数（就学前児童）



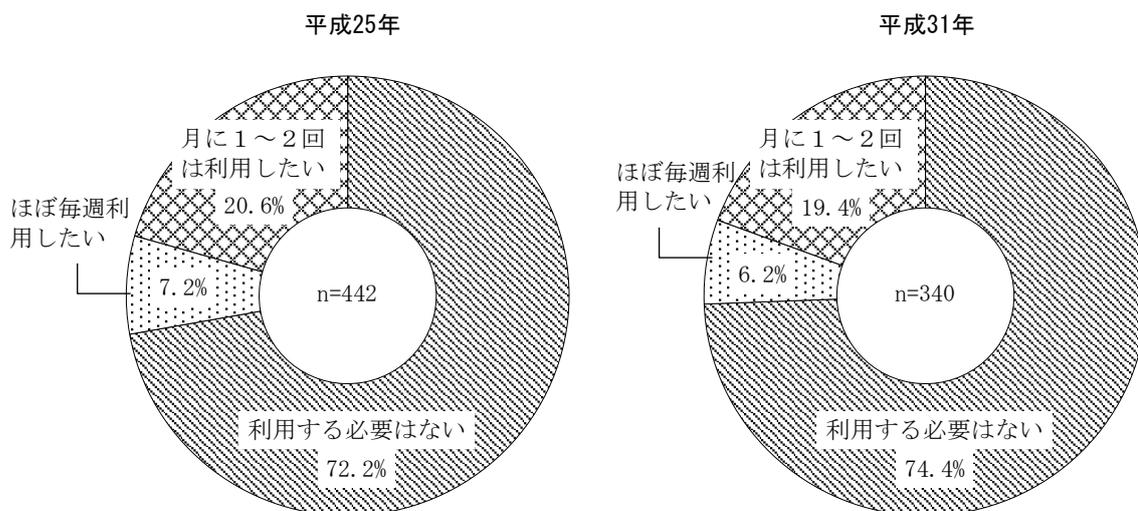
図表2-31 平日の教育・保育事業の利用時間と利用希望時間（就学前児童）



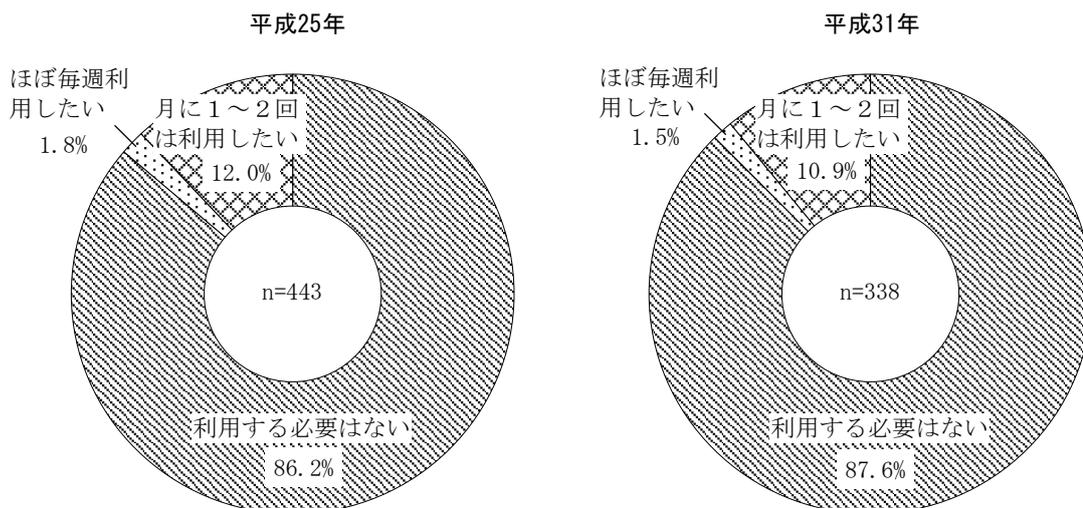
(3) 土・日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用意向（就学前児童）

平成31年の土曜日の定期的な教育・保育事業は「ほぼ毎週利用したい」が6.2%、「月に1～2回は利用したい」が19.4%あり、日曜日・祝日は「ほぼ毎週利用したい」が1.5%、「月に1～2回は利用したい」が10.9%です。平成25年と比較すると、土曜日、日曜日・祝日とも、「利用する必要はない」が少し上昇しています。土曜日保育は中央保育園のみで行っていますが、日曜日・祝日の保育は行っていません。

図表2-32 土曜日の定期的な教育・保育事業の利用意向（就学前児童）



図表2-33 日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用意向（就学前児童）



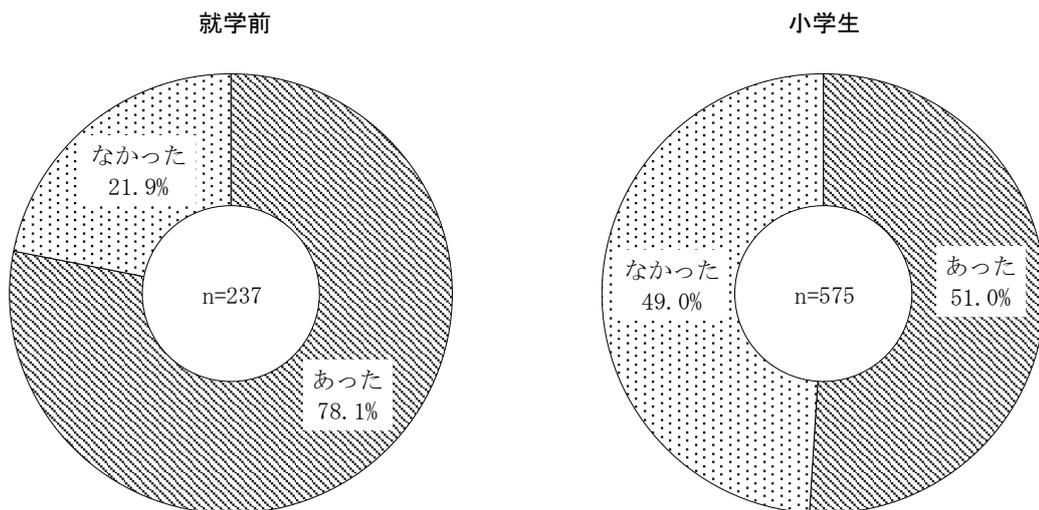
(4) 子どもが病気の時の対応

子どもが病気の時に保育園や幼稚園等を休んだことが「あった」と答えているのは78.1%、小学校を休んだことが「あった」と答えているのは51.0%です（図表2-34）。

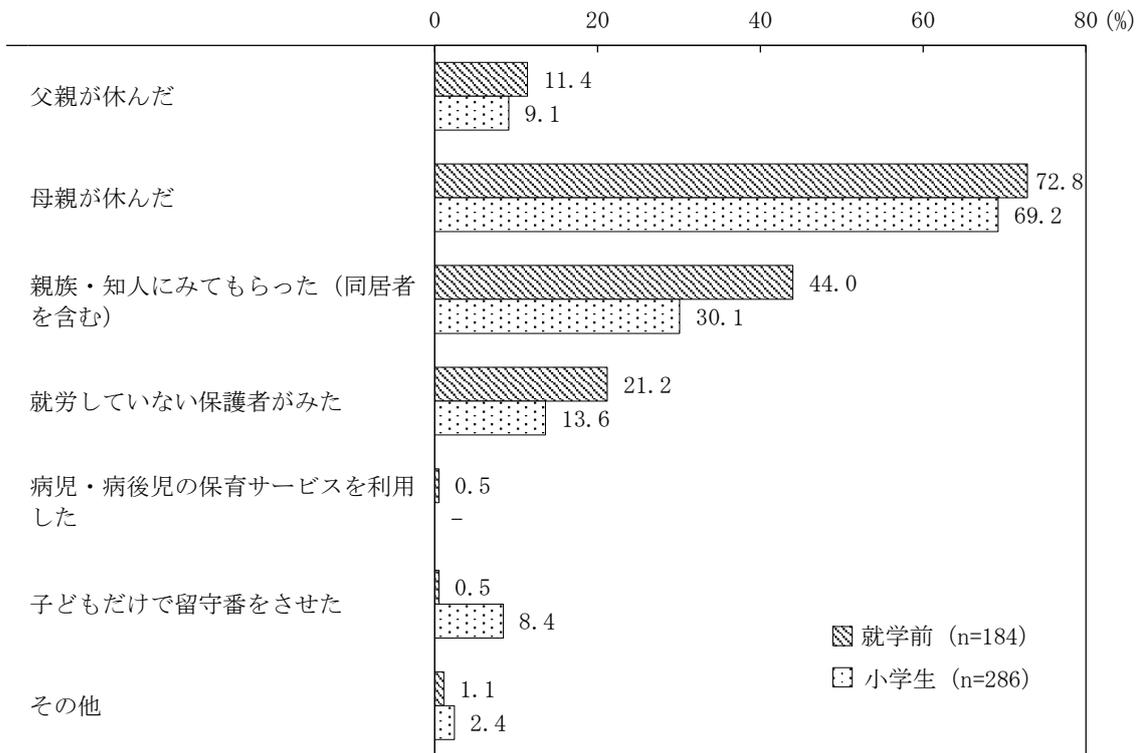
保育園・幼稚園や小学校を休まなければならなかった時の対処方法としては、「母親が休んだ」「親族・知人にみてもらった（同居者を含む）」「就労していない保護者がみた」が高い率を示しています（図表2-35）。

就学前児童の「父親が休んだ」「母親が休んだ」と答えた人の35.4%が「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」としており、小学生の「父親が休んだ」「母親が休んだ」と答えた人の23.8%が「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」としていません（図表2-36）。

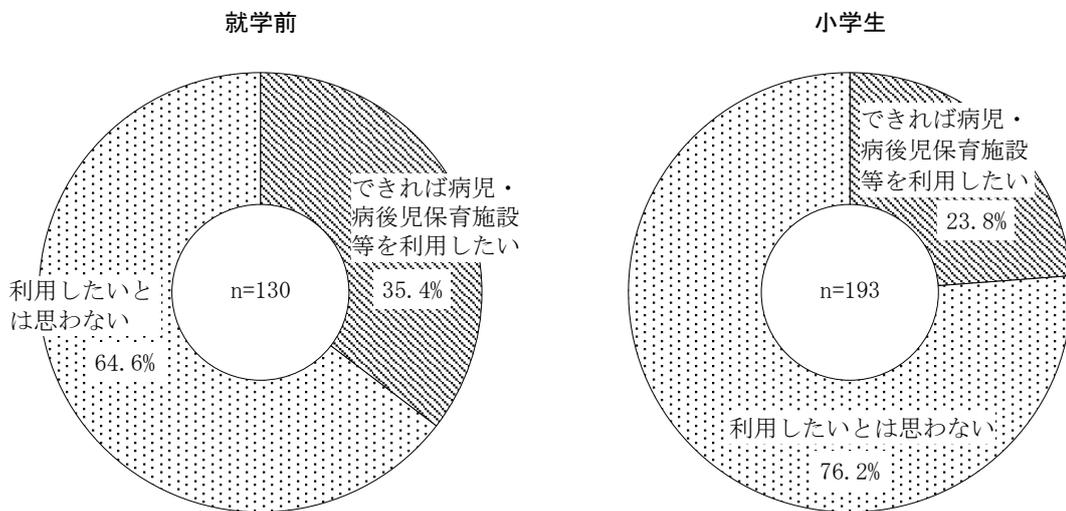
図表2-34 子どもが病気等で保育園、学校等が利用できなかったことの有無



図表2-35 子どもが病気等で保育園・幼稚園や小学校を利用できなかった時の対処方法（複数回答）



図表2-36 病児・病後児保育施設等を利用したいと思ったか



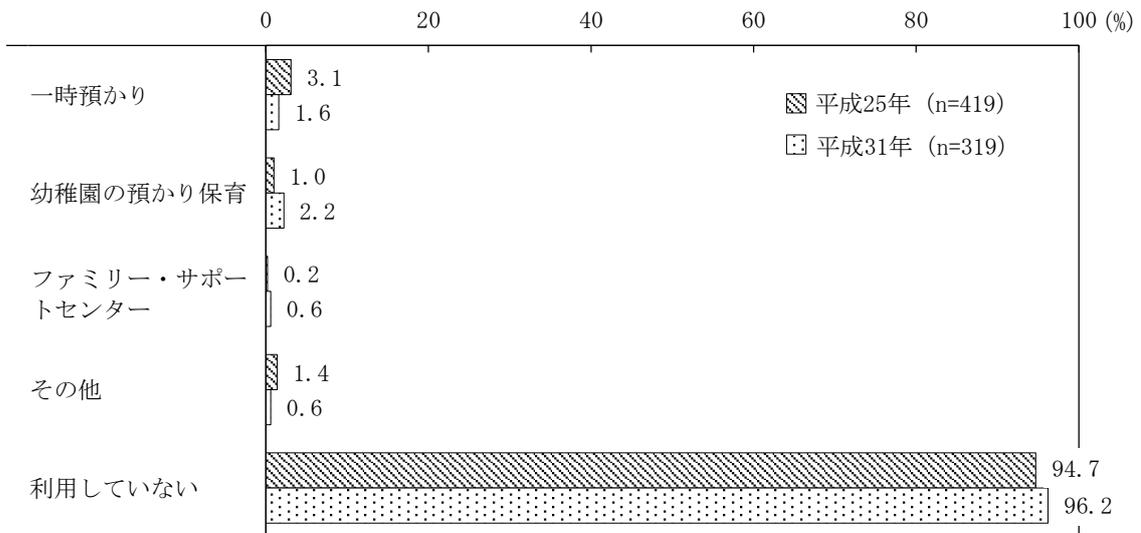
(注) 回答者は、図表2-35で「父親が休んだ」「母親が休んだ」と答えた人である。

(5) 不定期の教育・保育事業（就学前児童）

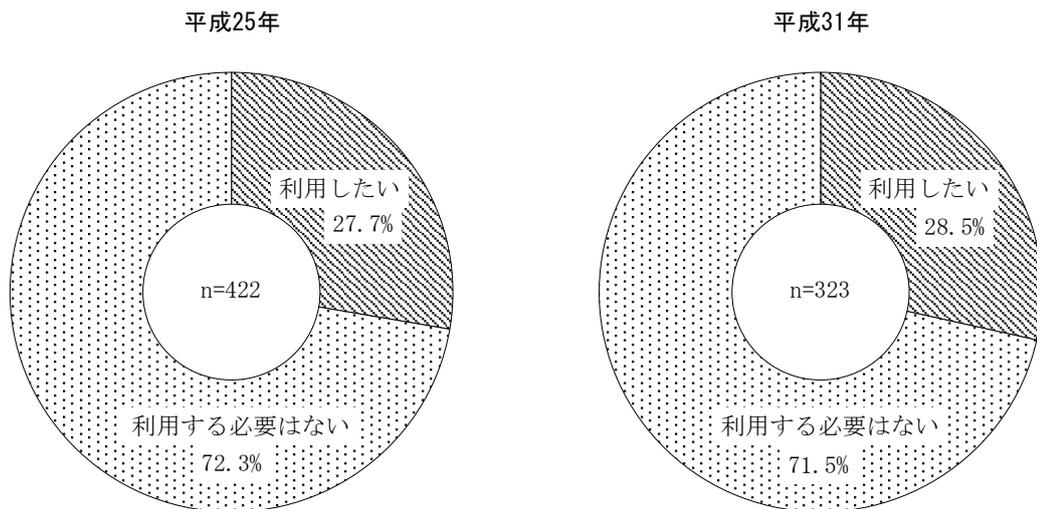
日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、不定期に利用している事業は、平成25年、平成31年ともあまり高くはありません（図表2-37）。

しかし、上記の不定期の教育・保育事業を「利用したい」と答えている人は、平成25年が27.7%、平成31年が28.5%もあります（図表2-38）。

図表2-37 不定期の教育・保育事業の利用状況（就学前児童・複数回答）



図表2-38 不定期の教育・保育事業の利用意向（就学前児童）



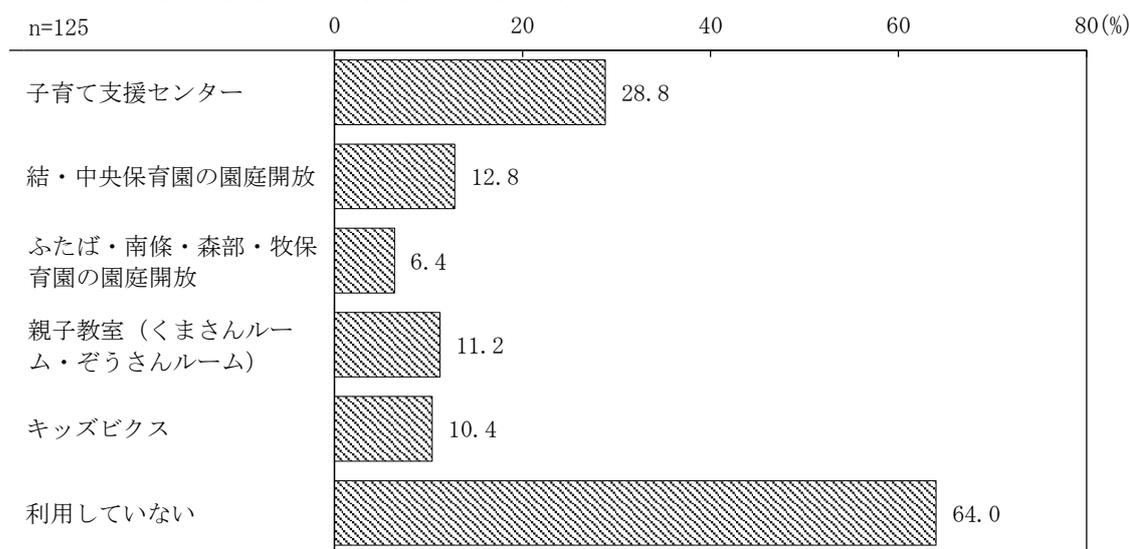
4 子育て支援事業（就学前児童）

(1) 子育て支援事業の利用状況と利用意向（3歳未満）

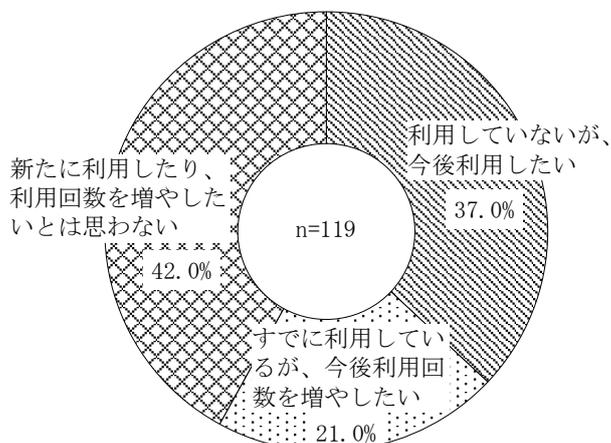
主に未就園児を対象とする子育て支援センター、園庭開放、親子教室およびキッズピクスの利用状況をたずねた結果が図表2-39です。「利用している」は、子育て支援センターが28.8%、結保育園・中央保育園の園庭開放が12.8%、ふたば保育園・南條保育園・森部保育園・牧保育園の園庭開放が6.4%、親子教室（くまさんルーム・ぞうさんルーム）が11.2%、キッズピクスが10.4%となっていますが、「利用していない」が64.0%あります。

図表2-40で子育て支援センター・園庭開放の利用意向をみると、「利用していないが、今後利用したい」が37.0%、「すでに利用しているが、今後利用回数を増やしたい」が21.0%となっています。

図表2-39 子育て支援事業の利用状況（3歳未満・複数回答）



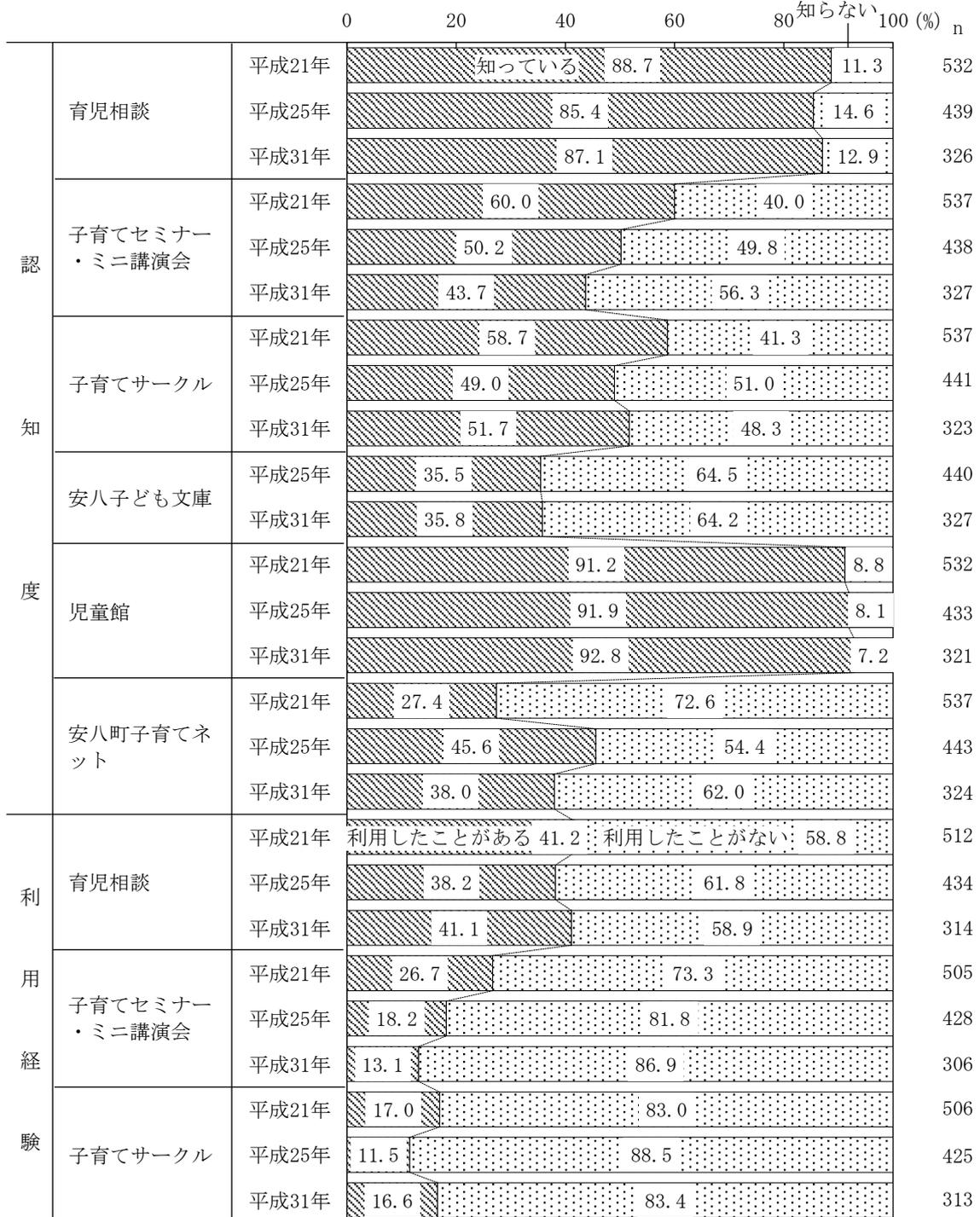
図表2-40 子育て支援センター・園庭開放の利用意向（3歳未満）



(2) その他の子育て支援事業の認知度・利用経験・利用意向（就学前児童）

図表2-41は、平成21年・平成25年と共通調査項目の認知度（知っている）、利用経験（利用したことがある）、利用意向（利用したい）を比較したものです。安八町子育てネットは、認知度・利用経験・利用意向とも平成21年より平成25年が大幅に上昇していますが、平成31年には低下しました。平成25年から調査項目に入れた安八子ども文庫は、利用経験は低いものの、利用意向は高くなっています。

図表2-41 その他の子育て支援事業の認知度・利用経験・利用意向（就学前児童）



図表2-41 その他の子育て支援事業の認知度・利用経験・利用意向（就学前児童）（つづき）

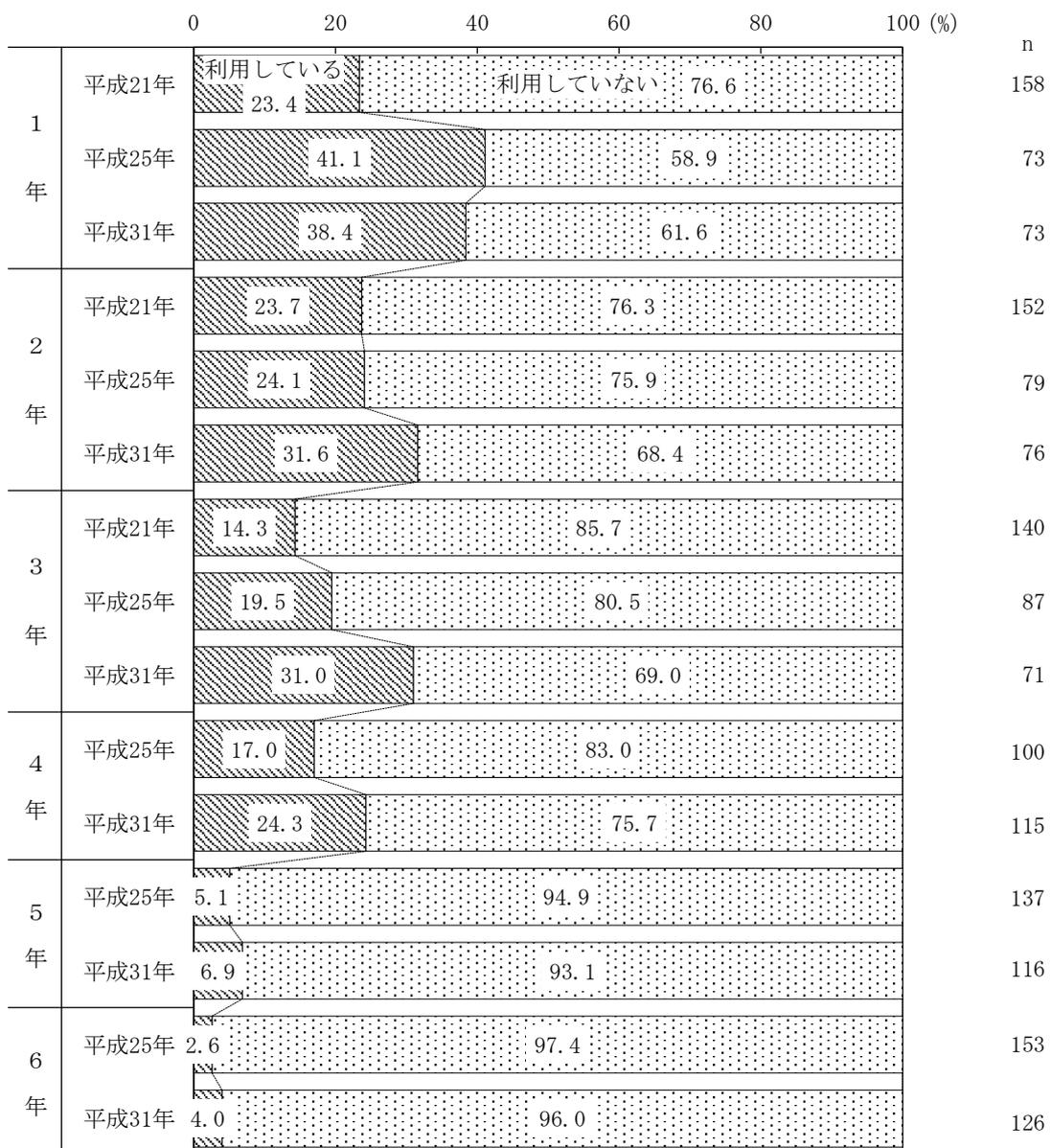
		0		20		40		60		80		100 (%)		n
利 用 経 験	安八子ども文庫	平成25年	利用したことがある: 16.9				利用したことがない: 83.1				425			
		平成31年	16.0				84.0				306			
	児童館	平成21年	70.5				29.5				526			
		平成25年	72.1				27.9				441			
		平成31年	78.2				21.8				330			
	安八町子育てネット	平成21年	6.6				93.4				499			
平成25年		24.2				75.8				430				
平成31年		15.1				84.9				305				
利 用 意 向	育児相談	平成21年	利用したい: 56.7				利用したくない: 43.3				460			
		平成25年	55.8				44.2				405			
		平成31年	53.0				47.0				296			
	子育てセミナー・ミニ講演会	平成21年	48.8				51.2				465			
		平成25年	44.6				55.4				410			
		平成31年	42.4				57.6				297			
	子育てサークル	平成21年	37.0				63.0				459			
		平成25年	33.5				66.5				412			
		平成31年	35.2				64.8				304			
	安八子ども文庫	平成25年	66.5				33.5				412			
		平成31年	64.7				35.3				300			
		児童館	平成21年	75.8				24.2				476		
平成25年	84.7				15.3				412					
平成31年	81.8				18.2				302					
安八町子育てネット	平成21年	47.0				53.0				466				
	平成25年	60.6				39.4				411				
	平成31年	51.0				49.0				300				

5 放課後児童クラブ・放課後子ども教室

(1) 放課後児童クラブの利用の有無（小学生）

放課後児童クラブの利用率を平成21年・平成25年と比較すると、1年生以外はかなり上昇していることがわかります。とくに、小学3年生は、平成21年の14.3%、平成25年の19.5%に対して、平成31年が31.0%にもなっています。しかし、小学1年生の回答数をみると、平成21年の158人に対して平成25年・平成31年は73人と半分以下ですが、利用児童の割合は増加しています。

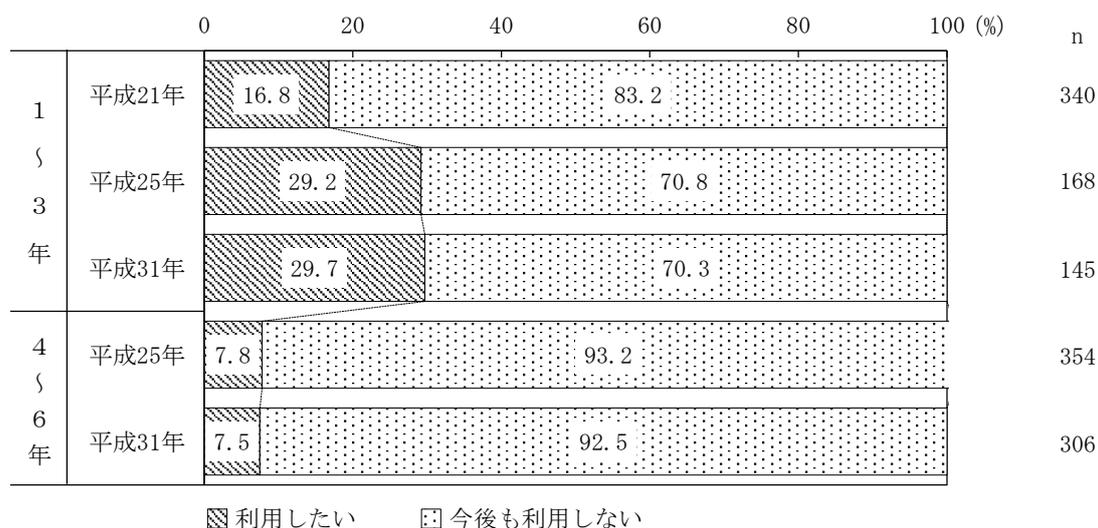
図表2-42 放課後児童クラブの利用の有無（小学生）



(2) 放課後児童クラブ未利用者の利用意向（小学生）

図表2-43は、放課後児童クラブ未利用の小学生の保護者の利用意向です。小学1～3年の平成21年と平成25年を比較すると、利用意向がかなり上昇していますが、平成31年は平成25年とほぼ同率となっています。

図表2-43 放課後児童クラブ未利用者の利用意向（小学生）



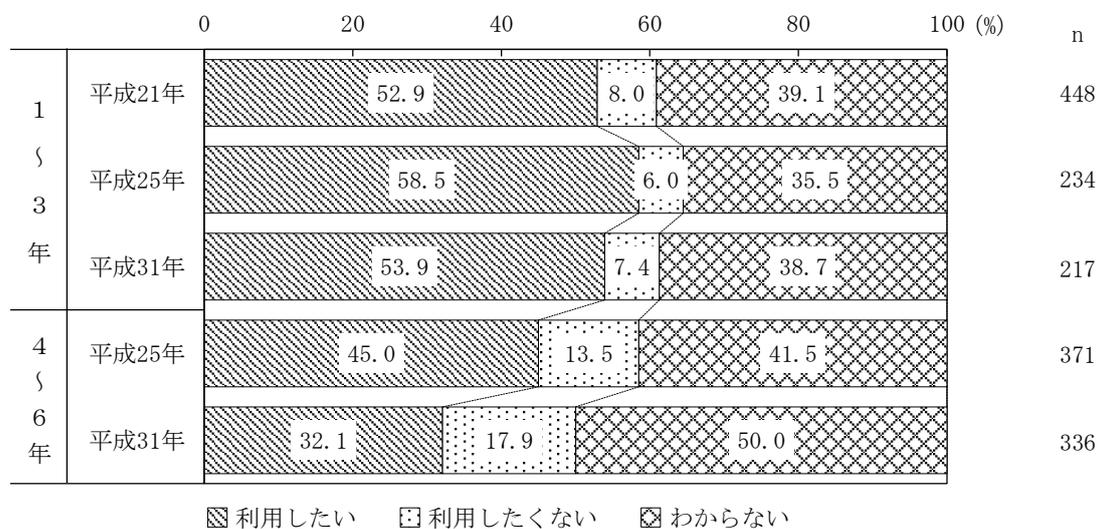
▨ 利用したい ▩ 今後もしない

(3) 放課後子ども教室の利用意向（小学生）

平成31年の放課後子ども教室を「利用したい」は、小学1～3年、小学4～6年とも、平成25年より低下しています。

放課後子ども教室＝保護者の就労の有無に関わらず、すべての子どもを対象として、地域の方々の協力を得て、放課後や週末に学習・スポーツ・文化芸術活動などを体験する取組みをするもの。

図表2-44 放課後子ども教室の利用意向（小学生）



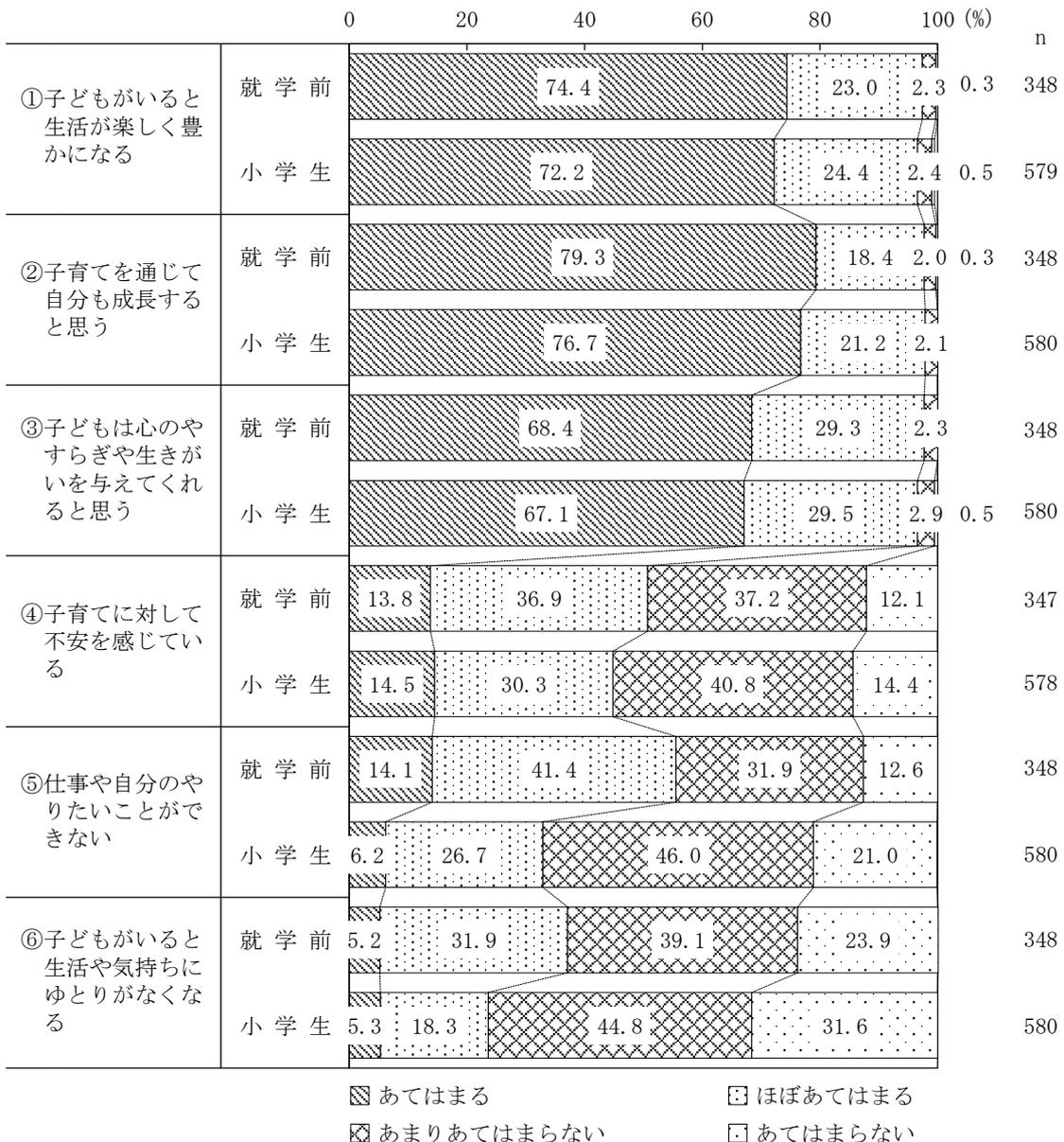
▨ 利用したい ▩ 利用したくない ▩ わからない

6 子育てについて感じていること

(1) 子育てに関して普段感じていること

子育てに関して普段感じていることとして掲げた6項目中、①②③についての「あてはまる」と「ほぼあてはまる」の合計は、就学前児童・小学生とも97%前後です。④⑤⑥の「あてはまる」と「ほぼあてはまる」の合計は、就学前児童より小学生が低くなっています。つまり、プラス評価の3項目については、就学前児童と小学生に差はないのですが、マイナス評価の3評価については、小学生になるとかなり解消されることを物語っています。

図表2-45 子育てに関して普段感じていること

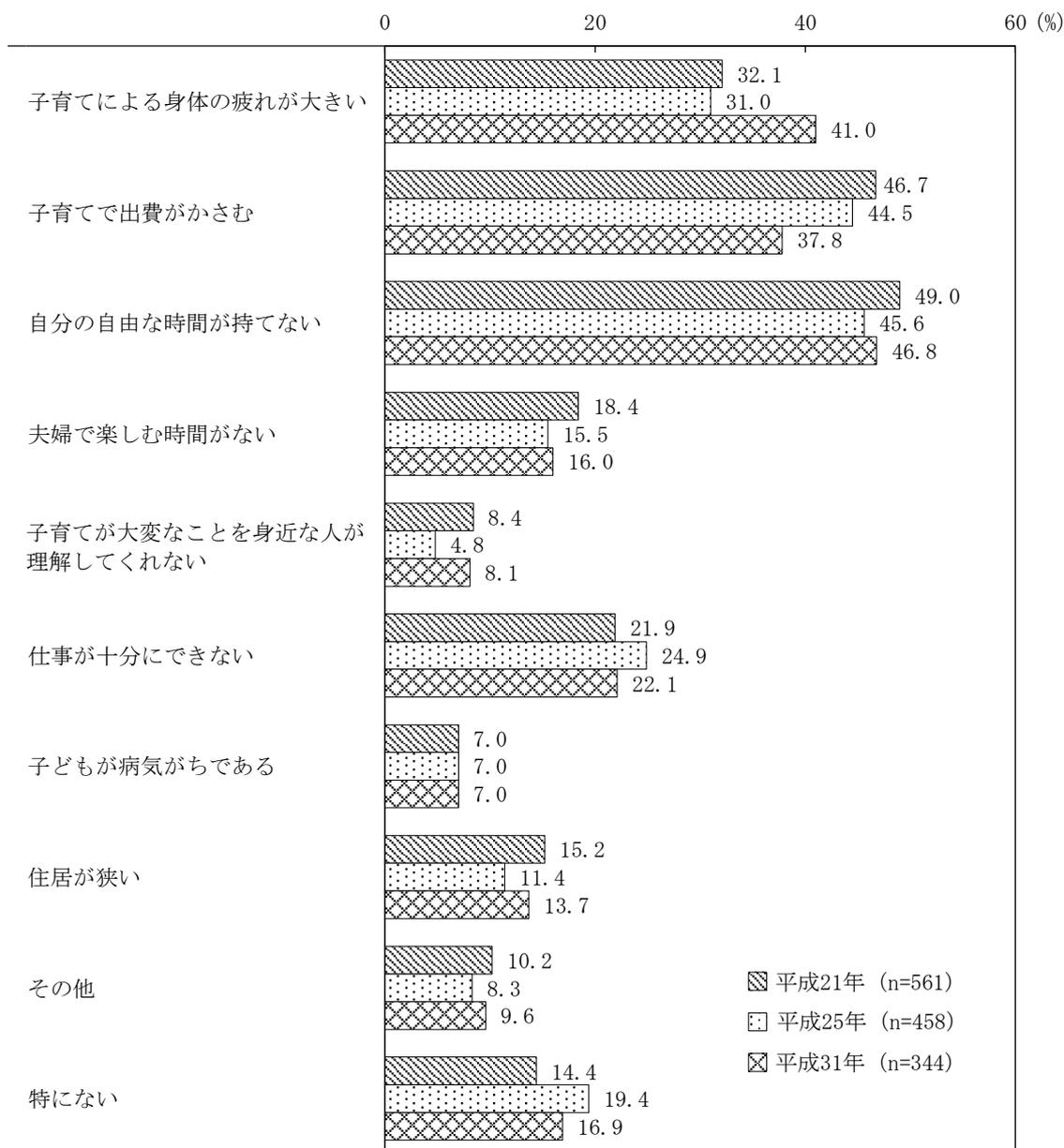


(2) 子育てをする上での不安や悩み

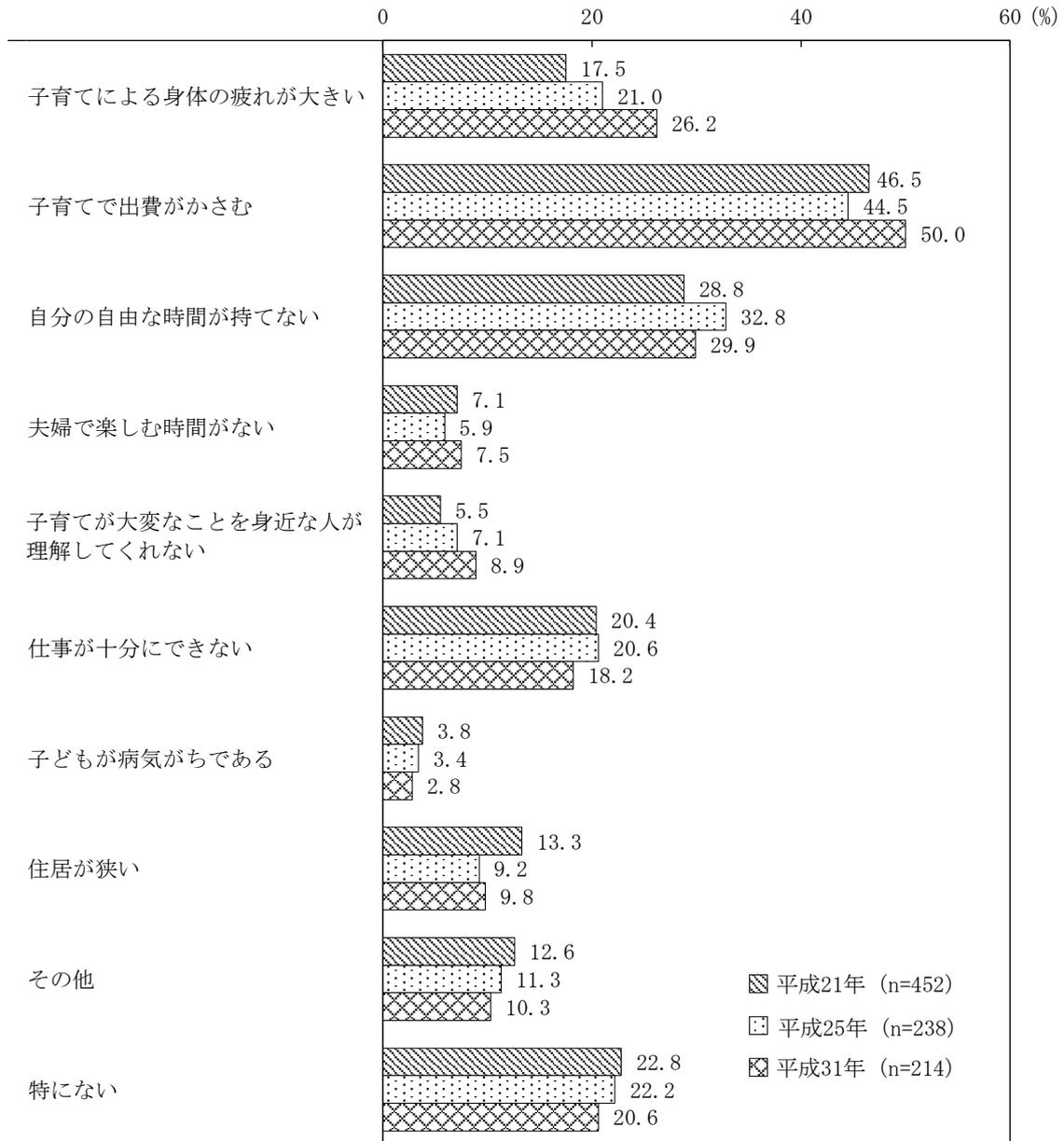
就学前児童の子育てをする上での不安に思っていることや悩んでいることとして最も高いのが「自分の自由な時間が持てない」です。平成31年は、「子育てによる身体の疲れが大きい」が上昇し、「子育てで出費がかさむ」が低下しています（図表2-46）。

小学校1～3年生は、「子育てによる身体の疲れが大きい」と「子育てで出費がかさむ」が、平成21年・平成25年より高くなっています（図表2-47）。

図表2-46 子育てをする上での不安や悩み（就学前児童・複数回答）



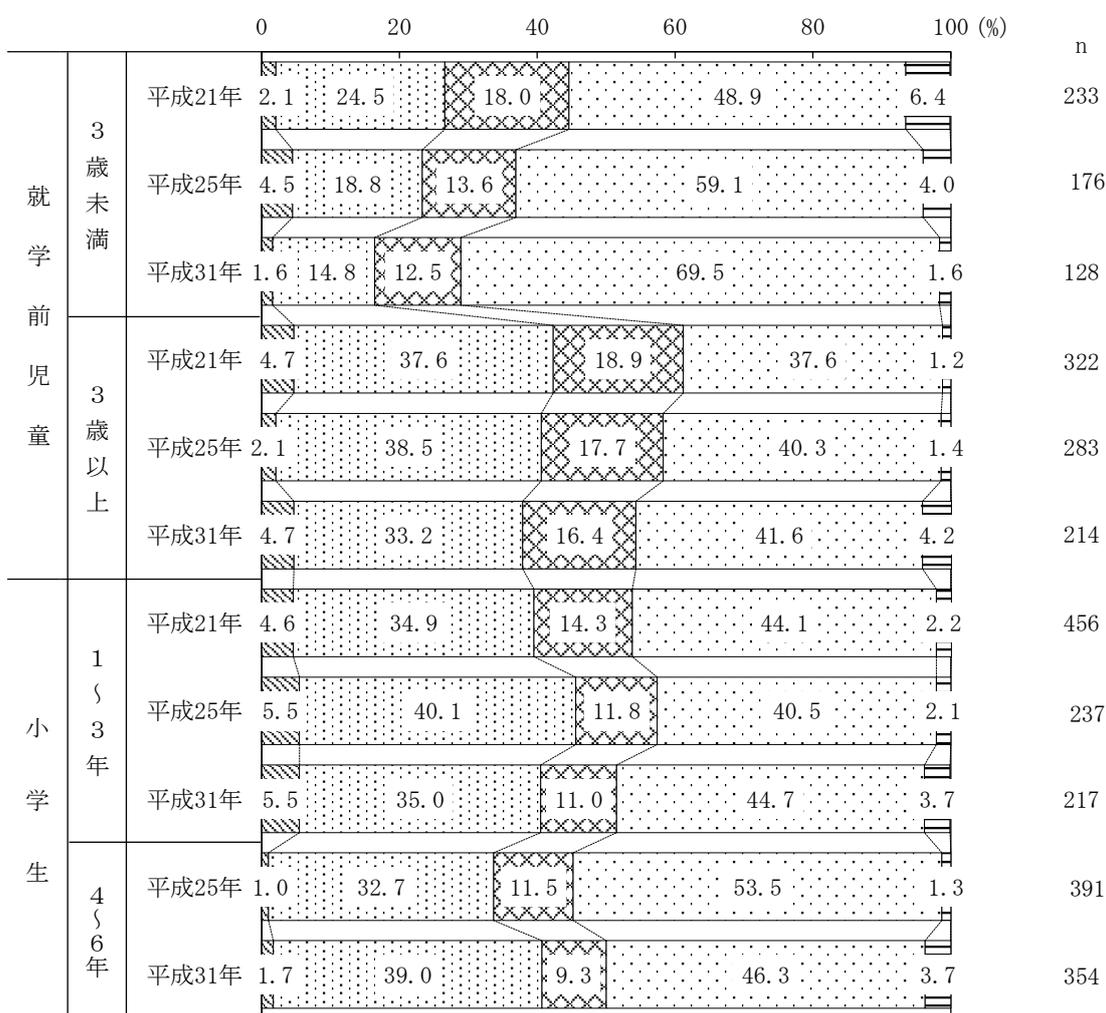
図表2-47 子育てをする上での不安や悩み（小学1～3年生・複数回答）



(3) 子ども虐待

子育てのストレスなどから、保護者やその他の家族が、子どもに虐待をしてしまうことがあるかを聞いた結果について、過去の調査と比較したのが図表2-48です。「たびたびある」と「ほとんどないが、したことがある」の合計が最も高いのは、平成25年の小学1～3年の45.6%であり、最も低いのは、平成31年の3歳未満の16.4%です。就学前児童の「たびたびある」と「ほとんどないが、したことがある」の合計は、平成31年が最も低くなっています。

図表2-48 子ども虐待をしてしまうこと



たびたびある

 ほとんどないが、したことがある

 したことはないが、したいと思うことはある

 まったくない

 その他

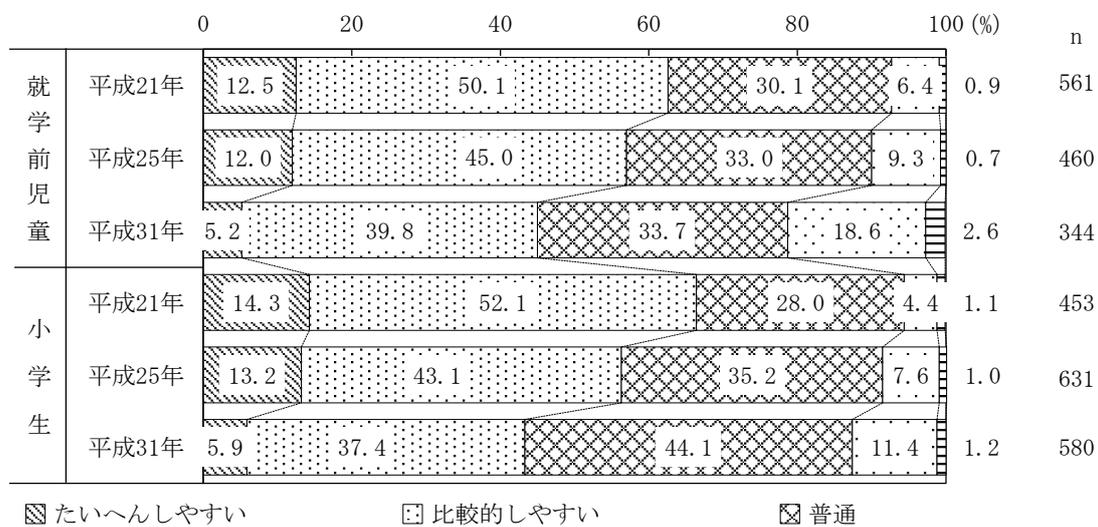
7 安八町の子育て施策等

(1) 子育てしやすいまちか

図表2-49は、「安八町は子育てのしやすいまちだと思いますか」という設問に対する回答を比較したものです。平成31年は、就学前児童・小学生とも「たいへんしやすい」「比較的しやすい」が低下していますが、80～90%の人が子育てしやすいと感じているようです。

図表2-50は、「あまりしやすいとは思わない」あるいは「非常にしづらい」と答えた人の「子育てしづらい理由」の記述内容について、サービス等を分類した件数です。

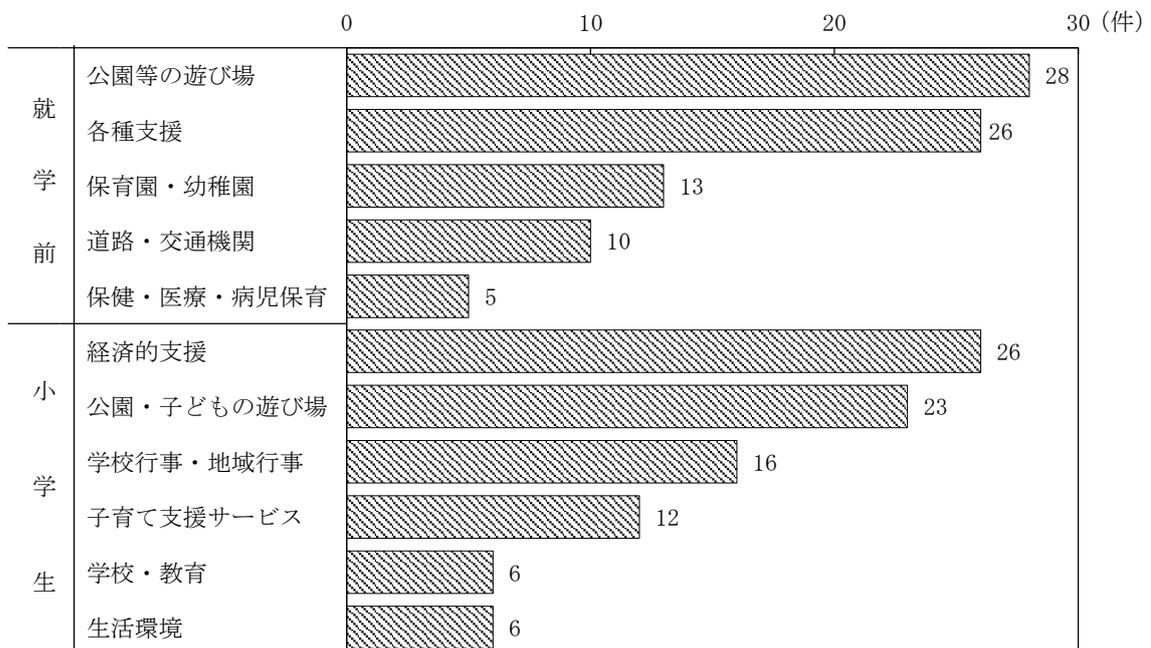
図表2-49 安八町は子育てしやすいまちか



たいへんしやすい
 比較的しやすい
 普通
 あまりしやすいとは思わない
 非常にしづらい

(注) 平成21年の小学生は1～3年生のみである。

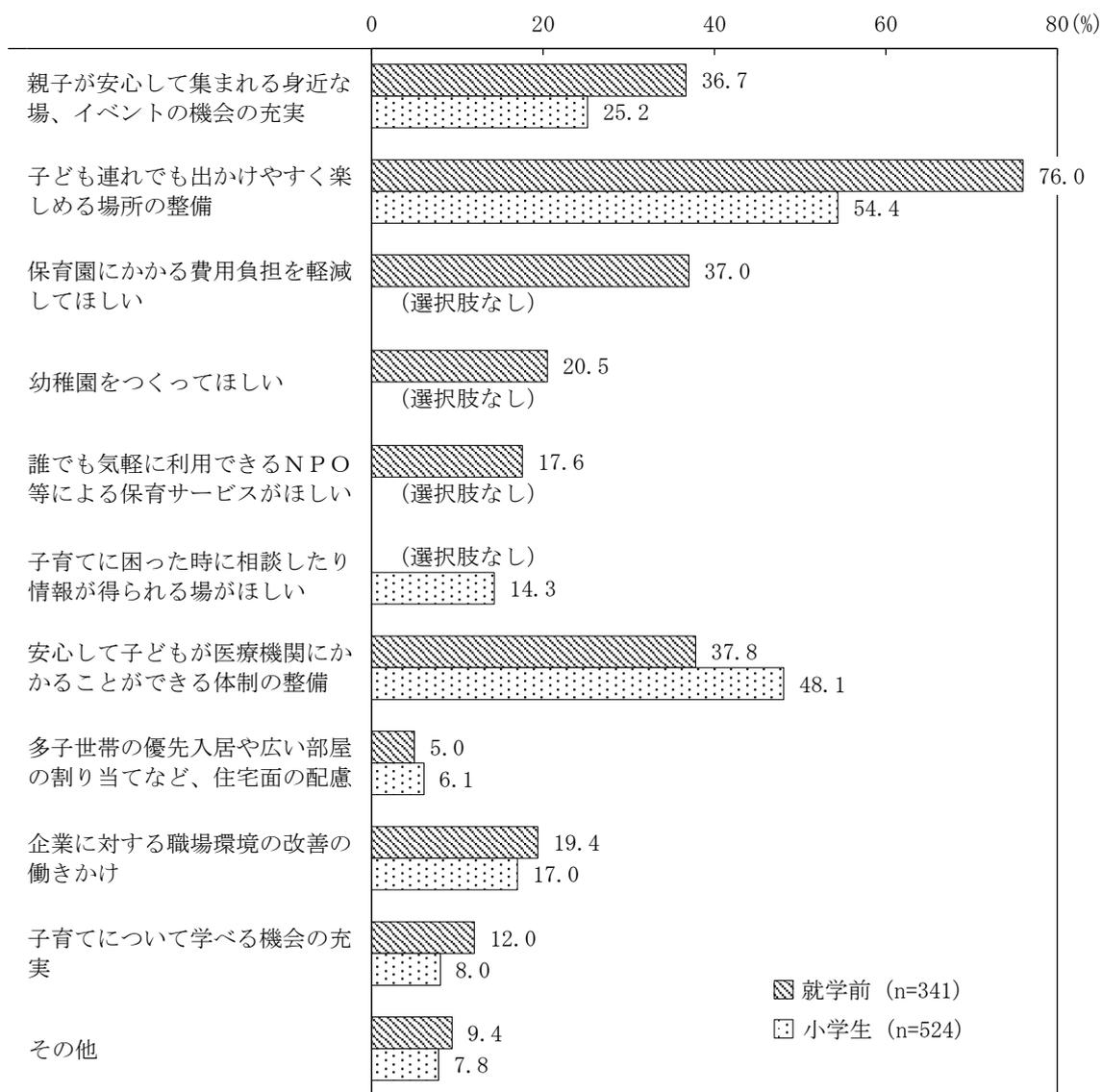
図表2-50 子育てしづらい理由



(2) 町の子育て支援に期待すること

町の子育て支援に期待することについては、「子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」「安心して子どもが医療機関にかかることができる体制を整備してほしい」および「親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会がほしい」の3項目が高い率となっています。また、就学前児童の「保育園にかかる費用負担を軽減してほしい」も高い率です。

図表2-51 町の子育て支援に期待すること（複数回答）



(3) 町の子育て支援サービス等について感じていること（就学前児童）

図表2-52は、就学前児童の保護者に町の子育て支援サービス等について、「いいサービスだと思ったこと」「不便だと思ったこと」「ほしいサービス」について記述していただいた結果をサービス等別に分類した件数です。「いいサービスだと思ったこと」としては「児童館・図書館」「保健事業」「子育て支援センター」「各種イベント」などを多くの方があげており、「不便だと思ったこと」としては「保育園（長時間保育等）」「保健・医療」「公園がない・少ない」など、「ほしいサービス」としては「経済的支援」「公園等の遊び場」「病児・病後児保育」などをあげています。

図表2-52 町の子育て支援サービス等の評価（5人以上があげていたサービス・就学前児童）

いいサービスだと思ったこと		不便だと思ったこと		ほしいサービス	
サービス等名	人数	サービス等名	人数	サービス等名	人数
児童館・図書館	27人	保育園（長時間保育等）	14人	経済的支援	15人
保健事業	20人	保健・医療	11人	公園等の遊び場	13人
子育て支援センター	18人	公園がない・少ない	10人	病児・病後児保育	13人
各種イベント	16人	園庭開放・ちびっこ広場	9人	保育園（長時間保育等）	9人
チャイルドシートの助成	11人	一時保育	9人	保健・医療	7人
保育園の保育内容等	10人	幼稚園・認定こども園がない	8人	児童館・図書館	7人
親子教室	9人	費用・経済的支援	7人	イベント	6人
園庭開放・ちびっこ広場	8人	児童館・図書館	6人	送迎	6人
保育料の軽減	8人	相談・情報提供	5人	園庭開放・ちびっこ広場等	5人
医療費の軽減	7人	道路・公共交通機関	5人	一時保育	5人
予防接種等の助成	5人			相談・情報提供	5人
キッズビクス	5人				

第3 考 察

1 少子化に歯止めをかけるために

(1) 計画の目的

子ども・子育て支援事業計画および次世代育成支援行動計画の最終目的は、少子化・人口減に歯止めをかけることです。次世代育成支援行動計画の計画期間は、平成17年度からです。平成17年の全国の合計特殊出生率は1.26、平成29年は1.43ですから、計画には一定の効果があったといえますが、全国の合計特殊出生率は、平成23年1.42、平成24年1.41、平成25年1.43、平成26年1.42、平成27年1.45、平成28年1.44、平成29年1.43と、頭打ち状態が続いています（13頁参照）。

この結果から、子ども・子育て支援法の基本指針および次世代育成支援対策推進法の行動計画策定指針に従って計画を策定しても、合計特殊出生率（「骨太の方針2019」では「希望出生率1.8の実現を目指す」としています）の大幅な上昇は望めないと考えられます。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化がされましたが、これにより合計特殊出生率が大幅に上昇するとも考えられません。

(2) 人口の減少について

一般的に、人口を維持するために必要な合計特殊出生率は、2.07とされています。この2.07というのは、自然増と自然減の境目を表す数値です。これを平成29年の全国の人口動態統計により確認してみます。

$$\begin{array}{rcccl} \text{(出生数)} & & \text{(合計特殊出生率)} & & \text{(死亡数)} \\ 946,060\text{人} & \div & 1.43 & \times & 2.07 = 1,369,471 \div 1,340,397 \end{array}$$

平成29年に限って言えば、自然増と自然減の境目は2.03になります。団塊の世代が出生した年の合計特殊出生率は、昭和22年4.54、昭和23年4.40、昭和24年4.32です。15年後には、この世代が85歳を超えます。この頃には、自然増と自然減の境目は3.5前後になると推計されます。合計特殊出生率3.5は、現状から考えると不可能です。

「骨太の方針2019」の希望出生率1.8が達成されたとしても、人口は急激に減少していきます。そして、高齢者の多い社会が継続していきます。

(3) 「第4期あんぱちっ子すくすくプラン」について

子ども・子育て支援事業計画および次世代育成支援行動計画の策定内容は、子ども・子育て支援法の基本指針および次世代育成支援対策推進法の行動計画策定指針に定められているので、これに従って策定しなければなりません。しかし、前述したように、これだけでは少子化に歯止めをかけるのは困難です。

少子化の要因としては、晩婚化の進行と生涯未婚率の上昇、夫婦出生力の低下などがあげられています。つまり、少子化に歯止めをかけるためには、子どもを生むとこんな良いことがありますよ、こんな楽しいことがありますよという施策や、結婚するとこんな良いことがありますよという施策を講じる必要があります。国の指針どおり子ども・子育て支援事業計画および次世代育成支援行動計画だけでは、出産や未婚者の結婚のインセンティブとしては不十分です。

2 子育てのしやすいまち

「安八町は子育てのしやすいまちだと思いますか」という設問に対する回答を過去の調査と比較すると、「たいへんしやすい」「比較的しやすい」が低下し、「あまりしやすいとは思わない」「非常にしづらい」が上昇しています（47頁参照）。

過去2回の調査においては、①すべての保育園が実施している園庭開放・ちびっこ広場やキッズピクス、1・2歳児を対象として実施しているくまさんルーム・ぞうさんルームなど未就園児に対するサービス、②中学卒業までの医療費の助成、保育料の軽減、出産祝い金の支給などの経済的支援、③町の面積・人口から考えると多い6か所の保育園、児童館の整備などハード面の充実などを評価して、「たいへんしやすい」「比較的しやすい」が高かったものと考えられます。「たいへんしやすい」「比較的しやすい」が低下した要因の一つとして、医療費の助成を高校卒業までにした近隣市町があったことがあげられます。また、人口動態統計調査によると、結婚等を契機に本町から他市町村へ居住地を移す人が毎年多くいます（10頁参照）。

現代は情報化社会であり、子育てサービス等が充実しているか、いないかが、結婚・子育て世代の流入・流出にもつながります。子育て日本一をめざしている大垣市は、県外への転出は多いものの、県内からは転入超過が続いています。

3 現状の課題

(1) 病児・病後児保育と未満児保育

子どもが病気等で仕事を休んで対応した教育・保育施設利用児の保護者の35.4%、小学生の保護者の23.8%が「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と答えています（36頁参照）。しかし、特に乳幼児が病気の時に普段と違う環境に置かれるのは不安でしょうし、保護者も心配やら、後ろめたさを感じながら仕事をすることになります。いざという時のために、病児・病後児保育の委託を推進するのは当然ですが、子どもが病気の時には、仕事を休んで、父親あるいは母親がみてあげるのがあたり前という考え方を企業等に普及する必要があります。

同様に子どもが生まれた時は、1年以上育児休業を取るのがあたり前にする必要があります。子どもの愛着形成は生まれて半年から2歳ごろだと言われています。この重要な時期の昼間を保育所（園）等の他者にまかせるのではなく、親がそばにいてあげられるような環境作りが企業等にも求められます。

(2) 放課後児童クラブ

6年生まで放課後児童クラブを利用したいという人が6.8%ありました。放課後児童クラブはほとんど室内で行われています。小学校の授業もほとんどが教室内で行われます。放課後児童クラブを6年生まで利用すると、そのほとんどの時間を室内で過ごすことになります。子どもの成長にとって、屋外でのスポーツや遊びは重要です。地域の方々の協力のもとに、子どもたちと勉強やスポーツ、文化芸術活動、交流活動等を行う放課後子ども教室のような取組みを進める必要があります。

(3) 公園等の野外の遊び場

「公園がない・少ない」という要望が数多く寄せられていました（49頁参照）。確かに、本町には公園が少ないかもしれません。そのため、未就園児に対する保育園の園庭開放を行っているのです。「公園がない・少ない」という要望に応えるためには、町内に公園をいくつ整備する必要があるのか検討しなければなりません。公園の維持・管理については、地域のボランティアに行ってもらうなどの手法も検討していきます。

(4) 保育園（認定こども園）・小学校の統合

本町の6つの保育園は、本年4月からすべてが認定こども園になりました。町の面積や人口からみると、多すぎると考えられます。実際に、「牧・南條・森部保育園が少人数すぎる」等の記入がありました。また、延長保育、一時保育など、実施している保育園と実施していない保育園が併存しています。上記の保育サービスの実施なども前提に、認定こども園を統合し、その余剰人員をこれらのサービスに回すことはできないか検討します。

小学校についても統合してほしい旨の要望がありました。

(5) NPO法人、ボランティアの活用

高齢者の増加とともに、「仕事・会社」という居場所をなくした人が増加しています。放課後子ども教室には、多くの利用希望がありました（42頁参照）。放課後子ども教室を、「仕事・会社」をリタイアした人の活躍の場とすることはいかがでしょうか。また、子育てサロン、土・日曜保育、夏休み・冬休み等の放課後児童クラブ、地域の見守りなど高齢者をはじめとしたボランティアの活躍の場は数多くあります。ボランティアを組織化してNPO法人を立ち上げれば、活躍の継続性が保証されます。